

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第63期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 永松治夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611（大代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 大和武史

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 大和武史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
完成工事高	(百万円)	230,124	311,454	299,813	431,917	335,697
経常利益 または経常損失( )	(百万円)	4,942	25,280	3,873	1,603	27,821
親会社株主に帰属する 当期純利益または 親会社株主に帰属する 当期純損失( )	(百万円)	967	20,965	3,038	1,472	26,846
包括利益	(百万円)	4,088	25,534	8,492	1,066	25,758
純資産額	(百万円)	74,831	44,979	51,036	51,331	25,176
総資産額	(百万円)	257,480	261,609	321,836	317,089	252,982
1株当たり純資産額	(円)	382.61	234.20	265.92	1,337.40	654.91
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失( )	(円)	5.05	109.34	15.85	38.42	700.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	28.5	17.2	15.8	16.2	9.9
自己資本利益率	(%)	1.4		6.3	2.9	
株価収益率	(倍)	93.9		18.5	36.3	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,244	4,192	46,376	18,984	22,824
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,638	9,587	11,776	16,650	6,386
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,167	14,341	1,099	1,548	1,174
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	96,934	90,462	124,125	122,703	106,536
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	4,747 〔2,441〕	4,463 〔1,976〕	4,397 〔1,743〕	4,287 〔1,553〕	4,085 〔1,224〕

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しました。第62期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失を算定しております。  
3 第59期、第61期および第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 第60期および第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
完成工事高 (百万円)	147,622	192,246	181,532	256,980	178,660
経常利益 または経常損失( ) (百万円)	8,613	4,319	6,675	899	29,699
当期純利益 または当期純損失( ) (百万円)	2,507	28,901	6,157	425	26,204
資本金 (百万円)	18,198	18,198	18,198	18,198	18,198
発行済株式総数 (千株)	192,792	192,792	192,792	192,792	38,558
純資産額 (百万円)	68,300	29,966	31,051	30,660	1,518
総資産額 (百万円)	202,111	191,771	213,532	214,640	167,881
1株当たり純資産額 (円)	356.16	156.31	161.98	799.75	39.62
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3.00 ( )	4.00 (4.00)	4.00 ( )	2.00 ( )	( )
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失( ) (円)	13.07	150.73	32.12	11.10	683.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.8	15.6	14.5	14.3	0.9
自己資本利益率 (%)				1.4	
株価収益率 (倍)				125.7	
配当性向 (%)				90.1	
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,037 〔307〕	1,084 〔361〕	1,092 〔367〕	1,035 〔274〕	1,030 〔216〕

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しました。第62期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失を算定しております。
- 3 第59期、第60期、第61期および第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、昭和36年5月東洋高圧工業株式会社(現・三井化学株式会社)の工務部門が分離独立して、資本金3億円、商号東洋エンジニアリング株式会社として設立されました。

その後当社は、株式の額面金額を500円から50円に変更するための法律上の手続として、事業活動を行っていなかった同一商号の東洋エンジニアリング株式会社(合併会社、昭和19年11月に設立され、昭和46年12月に旧商号寿商事株式会社より商号変更)に、吸収合併される形式で昭和54年4月1日を合併期日とする合併を行っております。したがって企業の実態は被合併会社である東洋エンジニアリング株式会社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態となっております。このため、本報告書においては特に記載のないかぎり、実質上の存続会社である当社に関して記載しております。

当社および子会社の沿革は次のとおりであります。

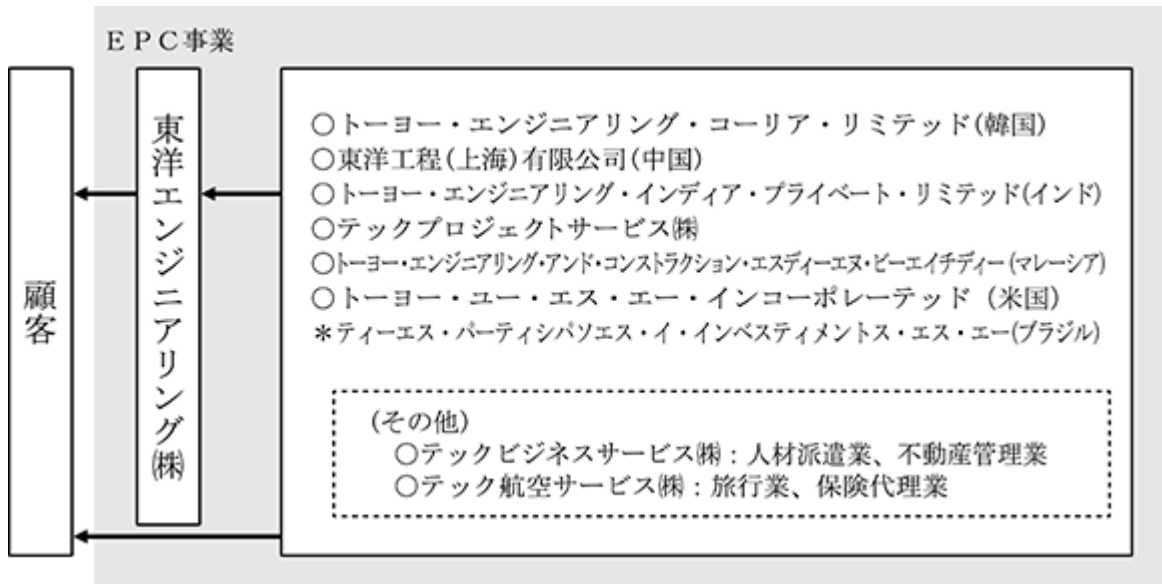
昭和36年5月	本店事務所を「東京都中央区日本橋本町3丁目5番地」に開設。
昭和43年10月	本店事務所を「東京都千代田区霞が関3丁目2番5号」に移転。
昭和48年4月	旅行業、保険代理業を目的として、テック航空サービス株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和51年11月	インドでの事業展開を図るため、トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッドを設立。
昭和54年4月	株式の額面変更のため東洋エンジニアリング株式会社(旧・寿商事株式会社)と合併(合併比率1:10)。
昭和54年7月	不動産の取得、管理ならびに各種技術サービスを目的として、株式会社サンテックを設立。
昭和55年11月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
昭和57年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和61年3月	アメリカでの調達体制強化のため、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッドを設立(現・連結子会社)。 マレーシアでの事業展開を図るため、ユナイテッド・トーヨー・エンジニアリング(マレーシア)エスディーエヌ・ピーエイチディーに出資。
昭和61年11月	技術・事務サービス事業の人材派遣とサービスの請負を目的として、テックソフトアンドサービス株式会社に出資。
昭和62年1月	中小規模の建設工事の請負と設計を主たる目的として、株式会社テクノフロンティアを設立。
昭和63年2月	韓国内でのエンジニアリングおよび機器調達を目的として、ティー・エム・エス・エンジニアリング・コーポレーションに出資。
平成2年5月	「千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号」に、エンジニアリング機能の統合強化のため総合エンジニアリングセンターを開設。
平成4年10月	ユナイテッド・トーヨー・エンジニアリング(マレーシア)エスディーエヌ・ピーエイチディーの商号をトーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディーに変更(現・連結子会社)。
平成11年5月	業務の効率的一体運営を目的として、本社機能を総合エンジニアリングセンターに移管し、旧総合エンジニアリングセンターを本社・総合エンジニアリングセンターに、旧本社を東京本社(本店)に改称。
平成12年7月	ティー・エム・エス・エンジニアリング・コーポレーションの商号をトーヨー・エンジニアリング・ 코리아・リミテッドに変更(現・連結子会社)。
平成16年12月	中国での事業展開を図るため、東洋工程(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成19年8月	東京本社(本店)事務所を「東京都千代田区丸の内1丁目5番1号」に移転。
平成24年4月	テックソフトアンドサービス株式会社および株式会社サンテックが合併し、商号をテックビジネスサービス株式会社へ変更(現・連結子会社)。
平成24年7月	株式会社テクノフロンティアの商号をテックプロジェクトサービス株式会社に変更(現・連結子会社)。
平成27年1月	トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッドの商号をトーヨー・エンジニアリング・インディア・プライベート・リミテッドに変更(現・連結子会社)。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および当社の関係会社42社(子会社28社、関連会社14社)により構成されており、主な事業内容であるEPC事業は、一般化学、石油化学、石油精製、天然ガス、電力、原子力、水、交通、高度生産システム、物流、医薬、資源開発、バイオ、環境その他各種産業におけるプラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設、試運転、技術指導などを内容としており、当社および当社のグループ会社が、グローバルな体制で、変化する顧客ニーズにフレキシブルに応える総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

なお、当社グループは、EPC事業ならびにこれらの付帯事業の単一セグメントであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 上記事業の系統図に記載のほか、子会社20社、関連会社13社があります。  
2 連結子会社  
\* 持分法適用関連会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
テックプロジェクトサービス ㈱ (注) 1	千葉県習志野市	300	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設・保全の 一部を委託している。 役員の兼任3人(内当社従業員等3人)
テックビジネスサービス㈱ (注) 1	千葉県習志野市	100	その他 (人材派遣業、 不動産管理業 等)	100.0	人材派遣サービスの提供、ビル管理 業務他、人事・総務業務の一部を委 託している。 役員の兼任5人(内当社従業員等5人)
テック航空サービス㈱ (注) 1	東京都中央区	95	その他 (旅行業、保険 代理業等)	100.0	業務渡航手配・保険代理業のサービ スの提供を受けている。 役員の兼任2人(内当社従業員等2人)
トーヨー・エンジニアリング・ 코리아・リミテッド (注) 1	大韓民国 ソウル	千韓国ウォン 11,713,500	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一部を 委託している。 役員の兼任5人(内当社従業員等5人)
東洋工程(上海)有限公司 (注) 1	中華人民共和國 上海	千USドル 3,655	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一部を 委託している。 役員の兼任4人(内当社従業員等4人)
トーヨー・エンジニアリング・ インディア・プライベート・ リミテッド (注) 1	インド ムンバイ	千インドルピー 1,000,000	EPC事業	98.9	プラント設計・調達・建設の一部を 委託している。 役員の兼任4人(内当社従業員等4人)
トーヨー・エンジニアリング・ アンド・コンストラクション・ エスディーエヌ・ピーエイチ ディー (注) 1, 2	マレーシア クアラルンプール	千リンギット 7,500	EPC事業	49.0 〔51.0〕	プラント設計・調達・建設の一部を 委託している。 役員の兼任1人(内当社従業員等1人)
トーヨー・ユー・エス・エー・ インコーポレーテッド (注) 1	アメリカ合衆国 ヒューストン	千USドル 550	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一部を 委託している。 役員の兼任4人(内当社従業員等4人)
その他5社					
(持分法適用関連会社)					
ティーエス・パーティシパソエ ス・イ・インベストイメント ス・エス・エー (注) 3	ブラジル サンパウロ	千ブラジルリアル 53,680	EPC事業	50.0	プラント設計・調達・建設の一部を 委託している。 役員の兼任2人(内当社従業員等2人)
その他4社					
(その他の関係会社)					
三井物産㈱ (注) 4	東京都千代田区	341,481	総合商社	22.9	製造設備の販売、原材料の購入、プ ロジェクトファイナンスの組成等。

(注) 1 特定子会社であります。

- 2 トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディーについては、完成工事高(連結会社相互間の内部完成工事高を除く)の連結完成工事高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	完成工事高	49,586百万円
	経常損失	1,767百万円
	当期純損失	1,386百万円
	純資産額	1,134百万円
	総資産額	22,146百万円

- 3 債務超過会社であり、債務超過額は29,447百万円であります。

- 4 有価証券報告書の提出会社であります。

- 5 議決権の所有または被所有割合欄の〔 〕内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

- 6 前期まで持分法適用関連会社として記載しておりました東洋ビジネスエンジニアリング㈱は、平成30年3月14日付で全株式を譲渡したことに伴い、持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	4,085 (1,224)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,030 (216)	43.5	17.7	8,053,846

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
 3 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、東洋エンジニアリング労働組合があり、その組合員数は、平成30年3月31日現在495名であります。上部団体への加盟はありませんが、同業企業の労働組合で組織している親睦団体「全日本エンジニアリング産業労働組合協議会」に加入しております。

なお、労使関係については、組合設立以来特記すべき事項はありません。

また、連結子会社では、テック航空サービス株式会社に労働組合があります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、変化する事業環境の中で、世界に点在する当社グループ企業の全従業員が、共通する使命感、価値観のもとでグループとしての一体感を高めていくことを目的に、Mission、Vision、Values、いわゆるMVVを制定しております。

グループ・ミッション(使命)：“Engineering for Sustainable Growth of the Global Community”

世界水準のエンジニアリングの提供によって、多様な顧客各社の課題を総合的に解決し、顧客ニーズの充足を実現するとともに、エネルギー・素材等の供給と環境保全を調和させ、持続性のある地球社会の実現に貢献します。

グループ・ビジョン(目指す企業像)：“Global Leading Engineering Partner”

世界第一級のエンジニアリング企業グループとして、顧客の立場に立脚し共に課題を解決することによって、品質、HSSE(健康・安全・セキュリティ・環境)、納期、価格等を含む総合的な価値を提供し、顧客にとって最も信頼できる継続的なパートナーとなります。

グループ・バリュー(価値観・行動基準)：“Integrity, Creativity, Diversity, Learning, Team”

東洋エンジニアリンググループで働く一人ひとりの役職員は、これらの価値観を共有して行動します。

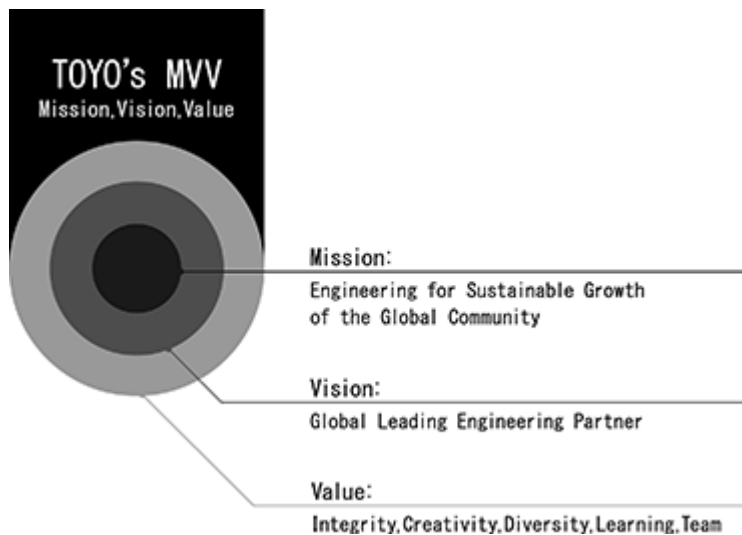
Integrity : 誠意と責任を持って業務を遂行します。

Creativity : 知恵と創造力を発揮し、顧客とともに、もしくは自ら、新たな価値を創造します。

Diversity : 個性、人格、ならびに各国、各地域の文化、慣習を尊重します。

Learning : 進取の気性で、新たな経験、技能、知識を獲得します。

Team : 自社グループ内はもとより、顧客や協業先とのチームプレイを通じて、成果を実現します。





## (2) 対処すべき課題

当連結会計年度は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容」に記載のとおり、米国向けエチレン製造設備プロジェクトの更なる収支悪化により、親会社株主に帰属する当期純損失268億円という結果となりました。対処すべき課題として、当社グループは、何よりもまず米国向けエチレン製造設備プロジェクトを現行計画どおり完工し、EPC事業を黒字化することが最重要であると認識しております。また、今回の大幅な収支悪化により自己資本を毀損していることから、この回復が急務であると認識しております。このような状況認識の下、当社グループは、信頼回復に向け「再生計画」を定め、その取り組みを強化してまいります。

今後の基本方針として、短期的には、事業構造を変革し、かつ管理・仕組み面を強化することでリスクを抑制・分散し、黒字化を必達するとともに、中長期的には、人材（リソース）の強化による事業遂行能力の向上・収益力の改善を進め、主要事業における収益の最大化を図ってまいります。また、これら基本方針と並行して、財務基盤の強化を図ってまいります。具体的には以下のとおりです。

### 米国向けエチレン製造設備プロジェクト対応

当社および工事業者3社との新たな体制を軌道に乗せ工事管理の強化と生産性向上を徹底させることにより、安全および品質の確保を図りつつ、工期遅延・コスト増を防止し完工に向け鋭意取り組んでまいります。また、一般の費用負担等につき、工事会社等との協議の早期決着を図ってまいります。

### 事業構造の変革

プラント事業中心の事業ポートフォリオから、プラント事業とインフラ事業の2本柱へと変革を推し進めます。受注規模については現状の3,000億円規模を継続しつつ、プラント事業では商品群、地域の選択と集中を進め、インフラ事業では当社の強みを活かし事業の拡大を図ってまいります。また、新規事業としてDigital Fertilizer、SUPERHIDICの受注活動を推し進めるとともに、DXoT（Digital Transformation of TOYO）による業務効率化・コスト削減を図るなど、イノベーションを推進してまいります。

### 組織力の強化

再建計画（平成28年3月期策定）における品質関連損失コスト削減タスクで得た成果を徹底し、またコア技術やノウハウを継続的に強化し、品質改善に取り組んでまいります。再建計画（平成28年3月期策定）による受注管理強化施策およびプロジェクト実行管理施策はその効果が出てきていることから、これらを一層強化する形で継続してまいります。国内リソースにおいては、上記事業ポートフォリオ変革に合わせプラント事業からインフラ事業への人員シフトを推し進めます。また、各海外EPC拠点の役割の再検証および利益水準をはじめとした評価基準の明確化ならびにこれらを踏まえたグループ全体としての業務準化により、海外EPC拠点の最適化を図ります。

### 財務基盤の強化

財務基盤の強化に向け、事業の黒字化による利益の積み上げにより自己資本の回復を目指すことはもちろんのこと、固定費の圧縮を含め、様々な方策を検討・実施してまいります。

平成28年3月期に再建計画を策定以来、取り組んでまいりました受注管理強化策およびプロジェクトにおけるグローバル業務連携・管理強化策は浸透しつつあります。当連結会計年度の受注高は3,093億円と売上総利益を確保しつつ目標（2,500億円）を達成し、また、米国向けエチレン製造設備プロジェクト以外ではプロジェクトの収支は順調に推移しております。当社グループは、上記「再生計画」に全力で取り組み、一日も早くステークホルダーの皆様の信頼を回復できるよう一丸となって邁進してまいります。

## 2 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクの内容および程度につき当社グループが認識している事項は以下のとおりであります。但し、列挙した項目は例示であり、限定的なものではありません。また文中における将来に対する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) エンジニアリング事業に伴うリスク

当社グループの事業遂行に当たっては、適正な仕事量を確保するために受注活動を行い、プロジェクトの損失を防止するために、見積もり段階から受注プロジェクトの完了の過程に至るまで、様々な形でのリスクマネジメント体制を、コーポレートガバナンスの一環として構築、維持しておりますが、以下のような事態が発生すると、それに起因して受注額が大きく減少したり、プロジェクトの中断、中止、あるいはプロジェクト採算の著しい悪化によって、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのようなリスクに対して、事前の情報収集を密にして事態の把握に努めることによって可能な対応策を検討するとともに、貿易保険の付保、為替予約、顧客との契約条件の設定(契約形態の多様化、契約建値の設定、支払い条件、顧客とのリスク分担条項等)、機器・資材の調達先や工事発注先の分散化等、可能な対策を講じて、リスクの軽減に努めております。

業務実施国、地域での、戦争、内乱、暴動、テロ、著しい治安悪化等の非常事態の発生、伝染病の蔓延、天変地異、異常気象等の不可抗力事由

許認可、通関、出入国管理、為替制度、通信、税務等、現地国の通商、貿易、金融政策の著しい変更  
為替レートの著しい変化

機器・資材調達、輸送、工事等に係る価格の著しい高騰、需給ひっ迫

プロジェクトの主要発注先あるいは契約パートナーの信用不安

当社グループの事業分野における投資活動の世界的規模での大幅な縮小、競合激化による受注機会の急激な減少

### (2) コンプライアンスに関するリスク

当社ビジネスは、国内外の労働法規、個人情報保護制度、税法、輸出入管理規制、不正競争防止法等の広範な法律や規制に服しており、これらの法令の変更、予測しえない解釈等により、法令遵守対応の負担が増加する可能性があります。当社グループは、役職員行動規範、コンプライアンス・マニュアル等の周知徹底、当社グループ統一の内部通報制度の整備・運用、および、Chief Compliance Officer(CCO)を委員長とするコンプライアンス委員会を中心とした啓蒙・推進活動の実施により、法令遵守体制の強化に努めておりますが、法令に違反する行為または疑義を持たれる行為が万が一発生した場合、当社グループに追加の負担、営業の中断や信用の低下等が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

### (3) 投資等に関するリスク

当社が出資しているグループ各社の事業運営に関しては、グループ経営管理部門がグループ会社の状況を的確に把握し管理する他、的確な協業体制を構築することによって、上述のようなリスクの軽減に努めております。なお、当社がブラジルの持分法適用会社を通じて行っている事業については、同国における政治的、経済的事業環境の変化や事業パートナーの信用状況等により、投資に見合うリターンが得られない場合や追加資金拠出が必要になる場合が生じ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容」に記載のとおり、当期において、米国向けエチレン製造設備プロジェクトの工事コストの大幅な増加により、多額の営業損失を計上することとなりました。これにより財政状態が著しく悪化したため、当連結会計年度末において、金融機関との間で締結している借入契約等に付されている財務制限条項に抵触することとなりました。継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況に有りますが、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 対処すべき課題」に記載のとおり、当社は、再生計画の下で、当該重要事象等を解消するための対応策を推進し、着実に業績を回復し、財務体質の強化を図ってまいります。また、当連結会計年度末において実行されているシンジケートローン・コミットメントライン等の借入契約について金融機関との交渉を進めてまいりました結果、有価証券報告書提出日現在、すべての契約において財務制限条項の適用免除および変更契約の締結に至り、金融機関の支援体制は充分確保されております。そのため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用関連会社)の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」と記載します)の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態および経営成績の状況

##### a. 財政状態

###### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,231億円で、前連結会計年度末から585億円減少しております。受取手形・完成工事未収入金等が263億円、未成工事支出金が177億円それぞれ減少したことが主な原因であります。

###### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は297億円で、前連結会計年度末から55億円減少しております。投資有価証券が57億円減少したことが主な原因であります。

###### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,984億円で、前連結会計年度末から386億円減少しております。工事損失引当金が98億円増加した一方で、未成工事受入金が246億円、支払手形・工事未払金等が187億円減少したことが主な原因であります。

###### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は293億円で、前連結会計年度末から7億円増加しております。退職給付に係る負債が4億円減少した一方、繰延税金負債が11億円増加したことが主な原因であります。

###### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は251億円で、前連結会計年度末から261億円減少しております。親会社株主に帰属する当期純損失を268億円計上したことが主な原因であります。

##### b. 経営成績

###### (完成工事高)

当連結会計年度における完成工事高は、保有プロジェクトの進捗などにより、前連結会計年度比962億円(22.3%)減の3,356億円となりました。

###### (完成工事総損益)

当連結会計年度における完成工事総損益は、米国向けエチレン製造設備プロジェクトにおける工事コストの大幅な増加に伴う収支悪化などにより125億円(前連結会計年度は完成工事総利益159億円)となりました。

###### (営業損益)

当連結会計年度における営業損失は、前述の完成工事総損益に加え、販売費及び一般管理費がプロポーザル活動の活発化等により前連結会計年度比で24億円増加し、204億円を計上したことにより、329億円(前連結会計年度は営業損失20億円)となりました。

###### (経常損益)

当連結会計年度における経常損失は、営業損失を329億円計上した一方、持分法による投資利益を59億円計上したことなどにより、278億円(前連結会計年度は経常利益16億円)となりました。

(特別損益および税金等調整前当期純損益)

当連結会計年度において、特別利益を54億円(投資有価証券売却益27億円、関係会社株式売却益23億円、固定資産売却益3億円)計上しました。その結果、税金等調整前当期純損失は223億円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益58億円)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失は、268億円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益14億円)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します)の残高は1,065億円で、前連結会計年度末から161億円減少しております。なお、これにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高73億円が含まれております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、228億円の資金減少となりました。売上債権の減少により資金が262億円増加した一方、税金等調整前当期純損失を223億円計上したこと、未成工事受入金の減少により資金が245億円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、63億円の資金増加となりました。投資有価証券や関係会社株式の売却により資金が67億円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億円の資金減少となりました。借入金の収支が7億円減少したことや、配当金の支払い13億円などによるものです。

## 生産、受注および販売の実績

## a. 受注実績

当連結会計年度における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	海外					
	石油化学	492,204	5,943	498,147	244,590	249,368
	石油・ガス	20,298	20,887	41,186	34,055	5,321
	発電・交通システム等	86,698	61,847	148,545	54,327	93,537
	化学・肥料	105,091	2,927	108,019	22,277	79,174
	医薬・環境・産業施設	110	1,602	1,712	767	938
	その他	7,005	1,429	8,434	4,866	3,066
	小計	711,409	94,636	806,046	360,884	431,406
	国内					
	石油化学	2,503	809	3,312	3,248	63
	石油・ガス	1,265	6,366	7,632	6,167	1,464
発電・交通システム等	103,917	1,446	105,363	48,848	55,015	
医薬・環境・産業施設	1,595	5,136	6,731	3,489	3,241	
その他	2,375	8,394	10,770	9,278	1,491	
小計	111,657	22,153	133,810	71,032	61,276	
合計	9,392				14,145	
		823,066	116,790	939,856	431,917	492,682
当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	海外					
	石油化学	249,368	43,524	292,892	139,777	141,082
	石油・ガス	5,321	25,917	31,238	8,504	20,858
	発電・交通システム等	93,537	23,490	117,027	63,712	53,339
	化学・肥料	79,174	134,930	214,104	50,257	161,608
	医薬・環境・産業施設	938	9,474	10,412	3,300	6,872
	その他	3,066	567	3,634	1,603	778
	小計	431,406	237,904	669,310	267,155	384,540
	国内					
	石油化学	63	6,714	6,777	392	6,328
	石油・ガス	1,464	4,801	6,266	3,629	3,286
発電・交通システム等	55,015	49,617	104,632	52,736	51,865	
医薬・環境・産業施設	3,241	4,448	7,689	5,923	2,581	
その他	1,491	5,840	7,331	5,860	27	
小計	61,276	71,421	132,697	68,542	64,089	
合計	14,145				6,946	
		492,682	309,325	802,008	335,697	448,629

- (注) 1 当連結会計年度より、当社グループが遂行するEPC事業の工事別区分を現況を踏まえ、見直しを行っております。この区分の見直しにより、前連結会計年度の受注関連情報も組替えを行っております。
- 2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
- 3 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前連結会計年度 12,187百万円、当連結会計年度 9,970百万円)を含んでおります。
- 4 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前連結会計年度 3,068百万円、当連結会計年度 7,711百万円)を含んでおります。
- 5 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

なお、当連結会計年度の受注実績は、前連結会計年度と比較して1,925億円(164.9%)増加しております。

これは、海外の化学・肥料分野において、インド向け化学肥料コンプレックス、ナイジェリア向け化学肥料製造設備、また海外の石油化学分野において、インドネシア向けポリエチレン製造設備を当連結会計年度に受注したことなどによる影響であります。

なお、提出会社における受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	海外					
	石油化学	198,170	1,108	199,279	129,772	71,218
	石油・ガス	6,417	7,251	13,669	8,227	5,067
	発電・交通システム等	86,163	60,720	146,884	53,691	93,046
	化学・肥料	50,650	1,834	52,485	14,004	32,304
	医薬・環境・産業施設	19		19	16	
	その他	214	52	266	253	7
	小計	341,636	70,966	412,602	205,967	201,644
	国内					
	石油化学	360	217	578	578	
石油・ガス	1,265	126	1,392	1,385	6	
発電・交通システム等	103,917	1,446	105,363	48,848	55,015	
医薬・環境・産業施設	954	29	983	52		
その他	9	230	239	147	92	
小計	106,506	2,051	108,558	51,013	55,114	
合計	8,433				2,505	
		448,142	73,018	521,161	256,980	256,758
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	海外					
	石油化学	71,218	6,600	77,818	42,842	25,650
	石油・ガス	5,067	3,141	8,208	4,055	2,285
	発電・交通システム等	93,046	13,194	106,241	59,821	46,457
	化学・肥料	32,304	68,526	100,830	18,845	81,892
	医薬・環境・産業施設		148	148	29	118
	その他	7	0	8	7	
	小計	201,644	91,611	293,255	125,601	156,404
	国内					
	石油化学		3,943	3,943	268	3,674
石油・ガス	6	620	626	141	485	
発電・交通システム等	55,015	48,679	103,694	52,283	51,347	
医薬・環境・産業施設		1,199	1,199	140	1,059	
その他	92	176	268	224	41	
小計	55,114	54,619	109,733	53,059	56,607	
合計	2,505				295	
		256,758	146,230	402,988	178,660	213,012

- (注) 1 当事業年度より、当社が遂行するEPC事業の工事別区分を現況を踏まえ、見直しを行っております。この区分の見直しにより、前事業年度の受注関連情報も組替えを行っております。
- 2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
- 3 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前事業年度3,305百万円、当事業年度931百万円)を含んでおります。
- 4 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前事業年度10,728百万円、当事業年度12,247百万円)を控除しております。
- 5 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

b. 売上実績

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。  
主な相手先別の売上実績および総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
PRPC REFINERY AND CRACKER SDN.BHD.	95,216	22.0	71,501	21.3
Chambal Fertilisers and Chemicals Limited			40,643	12.1
瀬戸内Kirei未来創り合同会社			34,436	10.3
Shintech Louisiana, LLC	62,733	14.5	33,817	10.1

- (注) 1 前連結会計年度のChambal Fertilisers and Chemicals Limitedおよび瀬戸内Kirei未来創り合同会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。  
2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度の売上実績は、前連結会計年度と比較して962億円(22.3%)減少しております。

これは、米国向けエチレン製造設備、マレーシア向けエチレンコンプレックスの当連結会計年度における期間進捗率が前年同期と比較して減少したことや、前連結会計年度の受注高が、プラント分野における市場冷え込みにより1,167億円にとどまったことなどによる影響であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針等に関する詳細につきましては、後掲の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載したとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

a. 概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、底堅い内外需を背景に、個人消費、企業の生産活動、輸出、設備投資が持ち直し、緩やかに回復しております。また、世界経済も緩やかな回復が続いておりますが、中東情勢や北朝鮮情勢等の地政学的リスクや、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、米国の保護主義的な経済政策や金融政策の動向、為替変動、原油価格の動向等に対する警戒感は依然根強く、日本経済および世界経済とも先行きが不透明な状況が続いております。

プラント分野においては、アップストリーム(産油・産ガス国におけるエネルギー開発・各種関連設備)への設備投資は抑制された状態が続いており、また、ダウンストリーム(石油化学プラントや化学肥料プラント等)への設備投資においては、一部には最終投資判断が遅延するなどの慎重な姿勢が依然見られる一方で、各地域の底堅い需要を反映し、案件が具体化し始めています。インフラ分野では、国内において、電力自由化を背景とした発電所等の設備投資が続いており、また、海外においても、東南アジア等で電力需要は増大しており、今後も安定的な設備投資が見込まれます。資源エネルギー分野では、既存油田の改修等のサービス業務など、将来の資源開発に向けたソフト業務の需要がでてきております。

b. 受注高

こうした状況の中、当連結会計年度の実績は、次のとおりとなりました。受注高は、インド向け化学肥料コンプレックス、インドネシア向けポリエチレン製造設備、インドネシア向けガス処理設備、タイ向け天然ガス焚きコジェネレーション発電所(全12基中の12基目)、ナイジェリア向け化学肥料製造設備、国内エチレン製造設備、いわきメガソーラー、神栖バイオマス発電所等の受注により3,093億円(前連結会計年度比164.9%増)となりました。

その結果、当連結会計年度末における受注残高は、前連結会計年度末から440億円減少して4,486億円となりました。経営としての対応の方針と方法は、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2)対処すべき課題」に記載したとおりであります。

c. 経営成績

売上高(完成工事高)は、米国向けエチレン製造設備、マレーシア向けエチレンコンプレックス、トルクメニスタン向けガス化学コンプレックス、タイ向け天然ガス焚きコジェネレーション発電所、瀬戸内メガソーラー等のプロジェクトの進捗により、3,356億円(前連結会計年度比22.3%減)となりました。営業損益は、米国向けエチレン製造設備プロジェクトにおいて工事コストが大幅に増加したことにより収支が悪化し、全社的な経費節減や役員報酬の減額等を行ったものの、プロポーザル活動の活発化による販売費・一般管理費の増加もあり、営業損失329億円(前連結会計年度は営業損失20億円)となりました。

当該プロジェクトにつきましては、工事初期の地盤・杭問題に起因する土工工事の遅延回復のため、昨年春以降、増員・夜間作業等の工事促進策を実施しましたが、例年になく長雨やハリケーン等の影響も加わり作業が捗らない状況下、第3四半期において、当該工事促進策を見直し、また今後のコストへの影響を第3四半期末時点までの間接費・工事体制および工事要員の生産性等を踏まえて見直した結果、大幅なコストの増加が判明しました。さらに当第4四半期において、工事業者と生産性改善施策を講じながら工事を進めてまいりましたが、配管工事の段階に入り工事業者の溶接工の動員力不足等による遅れが後続の電気・計装工事にも影響し、現工事業者1社が工事を統括する現場体制のままでは、工事全体の進捗の遅れとともに工事費用の更なる増加が懸念される事態となりました。これに対し、動員力増強と生産性向上による工事進捗の回復と加速化を図るべく、新たに工事業者を2社起用して全工事残量の約50%を移管し、また、当社と工事業者がより一体化して適時に対応できるよう現場体制を強化いたしました。その結果、これらの対策にかかる工事費用および当社人件費につき大幅な増加を見込まざるを得ず、誠に遺憾ながら営業損失につき第3四半期決算発表時予想(営業損失180億円)より約150億円の悪化となりました。

経常損失は、持分法による投資利益、受取利息の計上等により278億円(前連結会計年度は経常利益16億円)、税金費用控除後の親会社株主に帰属する当期純損失は、投資有価証券売却益、関係会社株式売却益、法人税の計上等により268億円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益14億円)となり、前連結会計年度比では減収減益となりました。

当連結会計年度におきましては、第3四半期連結会計期間に続く業績の悪化となり、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様からの信頼を損なう結果となりましたことを心からお詫び申し上げます。

今回の大幅な収支悪化およびこれに伴う自己資本の毀損を受け、当社の経営者は、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2)対処すべき課題」に示したとおり、当該プロジェクトを現行計画どおり完工し、EPC事業を黒字化することが最重要であると認識しており、再生計画の下、その取り組みを強化してまいります。



d. 資金の状況

当社グループの資本の財源および資金の流動性について、当社の経営者は、円滑な事業活動に必要な水準の流動性を確保すべく、自己資金のほか、銀行からの借入による資金調達を行っております。運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメント契約を締結しているほか、支払金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。詳細につきましては、後掲の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に記載したとおりであります。

当連結会計年度における当社グループの資金状況について、当連結会計年度末における資金の残高は、米国向けエチレン製造設備プロジェクトにおける工事コストの大幅な増加に伴い営業活動によるキャッシュ・フローが228億円の資金減少(前連結会計年度は189億円の資金増加)となったことなどにより、前連結会計年度末から161億円減少し、1,065億円となりましたが、引き続き、円滑な事業活動に必要な水準の流動性を確保しております。

また、当該プロジェクトから生じた多額の営業損失により財政状態が著しく悪化したため、当連結会計年度末において、金融機関との間で締結している借入契約等に付されている財務制限条項に抵触することとなりましたが、「2 事業等のリスク (4) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、再生計画の下で当社の経営者は、着実に業績を回復し、財務体質の強化を図ってまいります。また、当連結会計年度末において実行されているシンジケートローン・コミットメントライン等の借入契約につきましては、有価証券報告書提出日現在、すべての契約において財務制限条項の適用免除および変更契約の締結に至り、金融機関の支援体制は充分確保されております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	17.2	15.8	16.2	9.9
時価ベースの自己資本比率(%)	23.0	17.5	16.9	15.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.6	0.7	1.7	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.5	132.0	52.8	71.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\* 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

\* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

\* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### 技術導入契約

現在締結している主要な技術導入契約は次のとおりであります。

(提出会社)

契約先	内容	契約期間	契約年月
ダブリュ・アール・グレース・アンド・カンパニー・コネチカット(米)	ポリプロピレン製造プロセスに関する技術	規定なし (双方の合意で終了)	平成17年 8月
サイエンティフィック・デザイン・カンパニー・インコーポレーテッド(米)	エチレンオキシドおよびエチレングリコール製造プロセスに関する技術	規定なし (双方の合意で終了)	平成18年 6月
チャート・エナジー・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッド(米)	天然ガス液化技術	平成31年 6月まで	平成21年 7月
シー・ビー・アンド・アイ・テクノロジー・インコーポレーテッド(米)	オレフィン製造プロセスおよびガソリン水添プロセスに関する技術	10年間	平成23年11月
ケロッグ・ブラウン・アンド・ルート・エルエルシー(米)	アンモニア製造プロセスに関する技術	5年間、以後は 1年毎に最長5年延長可	平成24年11月
シュナイダー エレクトリック ソフトウェア株式会社	物質収支・熱収支計算に関する汎用プロセスシミュレーションソフトウェア	6年間	平成25年 3月
JXTGエネルギー株式会社	廃苛性ソーダ湿式酸化処理に関する技術	平成31年 9月まで	平成26年 7月
ビーエーエスエフ・エスイー(独)	酸性ガス除去プロセスに関する技術 (天然ガス用)	10年間	平成28年 4月
ユニベーション・テクノロジーズ・エルエルシー(米)	ポリエチレン製造プロセスに関する技術	規定なし (双方の合意で終了)	平成28年 8月
ストーン・アンド・ウェブスター・インターナショナル・インコーポレーテッド(米)	発電所および関連施設の総合計画、設計、建設に関する技術	平成34年 3月まで	平成29年 3月
ビーエーエスエフ・エスイー(独)	酸性ガス除去プロセスに関する技術 (アンモニア・合成ガス用)	10年間	平成29年10月

## 5 【研究開発活動】

### (EPC事業)

当連結会計年度において、当社グループは研究開発費689百万円を投入し、技術力強化方針として「新たなビジネス・商品開拓」、「基幹ビジネスの基盤強化」、「各事業部のビジネス戦略強化」につき、以下の研究開発活動を自社グループ内および産官学連携により実施いたしました。

#### 《新たなビジネス・商品開拓》

IoTの分野では、平成29年12月からインドネシアのプブク・スリウィジャヤ・パレンバン(Pusri)社の肥料工場向けの“Digital Fertilizer”の運用を開始しました。“Digital Fertilizer”は、顧客の生産性向上、保全費の削減を目的として米国のゼネラル・エレクトリック(GE)社のPredix(クラウド上のプラットフォーム)上に構築されており、今後、工場オーナーとともに機能を拡張していきます。また、肥料だけでなく他の石油化学業界向けのプラントにも適用を展開(“Digital Plant”)し、新しいビジネス領域を開拓し、収益に結び付けていきます。この事業展開を加速するために平成30年4月に“IoT推進部”を発足させました。

環境・省エネ分野では、低エネルギー負荷社会の実現に向けて、革新的な省エネルギー型蒸留システム“SUPERHIDIC”を開発してきました。商業運転目的の初号機として納入した丸善石油化学株式会社向け設備が平成28年度に稼働し、設計通りに従来型蒸留操作に対して50%を超える消費エネルギー量削減を達成しました。この業績に対して、化学工学会技術賞、省エネ大賞(経済産業大臣賞)、石油学会技術進歩賞など4つの賞を受賞しました。現在、国内外にて案件成立に向けた営業活動を進めています。

地球温暖化対策の国際的な枠組みである「パリ協定」に基づいた温室効果ガス排出量削減目標達成に向けて、CCS(二酸化炭素回収・貯留)への期待は大きく、当年度もCCSの早期実現に向けた取り組みを継続しており、日本CCS調査株式会社への出資・派遣などの対外的な活動を引き続き実施しています。

原子力分野では廃炉先進国ドイツで使用済燃料や廃棄物の貯蔵技術、同施設運営の実績を有するゲセルシャフト原子力サービス(GNS)社と協力関係を深化させ国内で進む廃炉分野の取り組みを推進しています。

#### 《基幹ビジネスの基盤強化》

グローバルに展開している拠点やパートナーとのEPC遂行のためのIT基盤の整備に継続して取り組んでいます。当年度は、EPCプロジェクトの遂行手法についての改革の検討を実施、近年著しい機能向上が見られるDigital技術を活用したAdvanced Project Execution(革新的プロジェクト遂行)を提案、次年度以降の実装へ繋げています。同じく発注機器資材のベンダーの品質問題に起因する損失コストの削減を目的として、ベンダー評価管理システムを開発、適正なベンダー選定や発注業務を進めることによる調達品質向上を図りました。さらに、多くの設計、事務作業に存在する転記、集計作業に代表される繰り返し作業についてはロボット化(人手による逐次操作から除外して処理を行うRPA(Robotic Process Automation))技術を採用しての業務の生産性向上検討にも着手し、その第一弾として工数管理精度の向上ならびに工数実績記録業務の効率化を目的にDigital Assistantサービスを開発しました。これらは業務変革と効率向上を狙う“Digital Transformation of TOYO(DXoT)”と呼ぶICT中長期戦略を総合的なIT化推進活動として進めています。

工事技術分野ではCUI(Corrosion Under Insulation)対策に始まる塗装技術調査、超音波探傷検査やPMIなどの非破壊検査技術調査、溶接実技研修を通した人材基盤強化、ドローンで撮影した写真・動画データの3D画像化研究などを行い、技術・人材双方の視点での基礎技術力強化、新技術への対応・調査を進めています。

#### 《各事業部のビジネス戦略強化》

尿素プロセス“ACES21®”は当社が開発した代表的保有プロセスであり、大型化と省エネを図るためのプロセス改良に日々取り組んでいます。肥料コンプレックスとしてのエネルギー消費最適化が評価され、インド向け肥料製造設備(尿素3,850 t/日)を受注しました。また、IoTの分野においては前述のとおり、平成28年に稼働開始したインドネシア向け肥料製造設備(尿素2,750 t/日)にて“Digital Fertilizer”の運用を開始し、設備の運転および保全の最適化に貢献しています。今後も継続して一層のプロセス改良に取り組みつつ、IoT技術との連携を推進していきます。

医薬品分野では、医薬品製造企業向けにエンジニアリングサービスを提供する当社の連結子会社テックプロジェクトサービス株式会社(100%出資子会社)と協業体制を組み、同分野の多様なニーズに応えるべく、主として高薬理医薬品製造向け暴露対策用集塵装置、バイオ医薬品製造向けシングルユース技術を適用したウイルス不活化自動装置、合成原薬製造向け原薬連続生産技術に関する商品および技術に関する研究開発を継続的に実施しています。

発電分野では、その競争力を高めるべく、社内設計・見積もり方法の見直しや建設国での最適な工事業者の選定の検討を行いました。また、具体的プロポーザル・ジョブに基づく実作業を通じて、発電分野に精通したKey Personの育成を目指しています。

海底資源開発の分野では、同分野の協業パートナーである米国ベーカー・ヒューズ社、ノルウェーのアーカーソリューションズ社との協力により、現在の油価状況における最適な海洋資源開発手法の検討を行ってきました。当年度は、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構による「低油価環境下における東南アジア海域等での石油ガス開発・生産に関する技術調査」業務を受託し、産油国ニーズと日本の優れたシーズ技術調査を実施しました。これらを基に具体的なプロジェクトへの導入に向け活動中です。新日鉄住金エンジニアリング株式会社との新たな連携においても同分野での技術力および実行力の強化を図ってまいります。また、これらの会社との協力関係を活用してメタンハイドレート開発への取り組みも継続していきます。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

(EPC事業)

当連結会計年度において、特記すべき設備投資は行っていません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・総合エンジニア リングセンター (千葉県習志野市)	EPC事業	計画、設計、 調達、工事管理	2,527	0	4,780 (40,019.85)	12	57	7,377	1,030 [216]

(注) 1 [ ]内は、臨時従業員数で外数であります。

2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含んでおりません。

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(EPC事業)

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 平成29年6月27日開催の第62期定時株主総会決議により、平成29年10月1日をもって、普通株式5株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、400,000,000株減少し、100,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,558,507	38,558,507	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,558,507	38,558,507		

(注) 1 平成29年6月27日開催の第62期定時株主総会決議により、平成29年10月1日をもって、普通株式5株を1株に株式併合しました。これにより、株式併合後の発行済株式総数は154,234,032株減少し、38,558,507株となっております。

2 平成29年6月27日開催の第62期定時株主総会決議により、平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	154,234,032	38,558,507		18,198		8,418

(注) 平成29年6月27日開催の第62期定時株主総会決議により、平成29年10月1日をもって、普通株式5株を1株に株式併合しました。これにより、株式併合後の発行済株式総数は154,234,032株減少し、38,558,507株となっております。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	32	37	131	125	16	15,502	15,843	
所有株式数（単元）	0	94,774	5,190	103,691	47,813	186	132,832	384,486	109,907
所有株式数の割合（%）	0	24.65	1.35	26.97	12.43	0.05	34.55	100.00	

- (注) 1 自己株式223,648株は「個人その他」に2,236単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。  
 2 証券保管振替機構名義の株式1,980株は「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ19単元および80株含まれております。  
 3 平成29年6月27日開催の第62期定時株主総会決議により、平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	8,754	22.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,140	13.40
ザ バンク オブ ニュ - ヨ - ク ノン トリ - ティ - ジャスデック アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,669	4.35
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	1,000	2.60
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	922	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社（信託口9）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	598	1.56
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	525	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	502	1.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	470	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	419	1.09
計	-	20,002	52.17

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,140千株  
 (三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 598千株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 525千株  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 502千株  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 419千株
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)の所有株式は、三井化学株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は三井化学株式会社が留保しております。

- 3 平成29年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが平成29年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保割合 (%)
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、コングレス・ストリート280	9,649	5.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 223,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,225,000	382,250	
単元未満株式	普通株式 109,907		
発行済株式総数	38,558,507		
総株主の議決権		382,250	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1900株(議決権19個)および80株含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。
- 3 平成29年6月27日開催の第62期定時株主総会決議により、平成29年10月1日をもって、普通株式5株を1株に株式併合しました。これにより、株式併合後の発行済株式総数は154,234,032株減少し、38,558,507株となっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	223,600		223,600	0.57
計		223,600		223,600	0.57



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号および会社法第155条第9号の規定による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号の規定による普通株式の取得(株式併合により生じた端数株式の取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年10月27日)での決議状況 (取得日 平成29年10月27日)	546	744
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	546	744
残存決議株式の総数および価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 平成29年10月1日をもって、普通株式5株を1株に株式併合しました。これにより発生した1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項および第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定による普通株式の取得(単元未満株式の買取請求)

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,192	3,737
当期間における取得自己株式	82	84

(注) 1 平成29年10月1日をもって、普通株式5株を1株に株式併合しました。当事業年度における取得自己株式8,192株の内訳は、株式併合前6,726株、株式併合後1,466株です。  
2 当期間における取得自己株式は、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による減少)	1,615	469		
その他(株式併合による減少)	886,647			
保有自己株式数	223,648		223,730	

(注) 1 平成29年10月1日をもって、普通株式5株を1株に株式併合しました。当事業年度におけるその他(単元未満株式の買増請求による減少)1,615株の内訳は、株式併合前1,590株、株式併合後25株です。  
2 当期間における保有自己株式数は、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針は、業績に応じた利益還元を努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当の実現と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めることとしております。内部留保資金については、新たな事業分野への戦略的投資、研究開発投資、事業リスクに備えるための任意積立金等に充当し、今後の持続的な成長を実現するために効果的に活用してまいります。

当社は、年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨定款に定めております。

当事業年度の中間配当および期末配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。早期の業績回復および復配を目指し、全力を挙げてまいりますので、株主の皆様には何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	538	585	357	364	1,474 (290)
最低(円)	365	311	225	268	933 (255)

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
 2 平成29年10月1日をもって、普通株式5株を1株に株式併合しました。第63期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は( )内に記載しております。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	1,408	1,474	1,310	1,390	1,356	1,051
最低(円)	1,317	1,247	1,231	1,261	933	952

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		山口 正明	昭和30年 3月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成21年6月 当社経理財務本部長代行 平成22年4月 当社執行役員、経理財務本部長 平成25年4月 当社常務執行役員、Chief Financial Officer 平成25年6月 当社取締役 平成26年4月 当社総務人事本部 経理財務本部 管掌 平成27年4月 当社経理財務本部 プロジェクト管理本部 管掌 平成28年4月 当社業務監査部 SQE本部 経理財務本部 調達本部 管掌 平成29年4月 当社取締役会長(現任)	(注3)	6,700
代表取締役 取締役社長		永松 治夫	昭和32年 4月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成12年6月 Toyo Engineering & Construction Sdn. Bhd. Managing Director 平成25年4月 当社執行役員、インフラ事業本部長代行 兼 イン フラ事業本部インフラプロジェクト本部長 平成28年4月 当社常務執行役員、インフラ事業本部長 平成29年6月 当社取締役 平成30年4月 当社代表取締役(現任)、取締役社長(現任)	(注3)	3,500
代表取締役		芳澤 雅之	昭和34年 3月31日生	昭和57年4月 三井物産(株)入社 平成18年8月 Mitsui Gas e Energia do Brasil Ltda. President & CEO 平成23年6月 当社執行役員、経営計画本部長代行 平成26年4月 三井物産(株)関西支社副支社長 兼 西日本 機械・ プロジェクト統括 平成27年6月 当社専務執行役員(現任)、グループ経営企画本部 経営管理本部 管掌 平成27年6月 当社取締役 平成28年4月 当社Chief Compliance Officer、IT企画管理本部 グループ経営企画本部 経営管理本部 管掌 平成28年6月 当社代表取締役(現任) 平成29年4月 当社グループ経営企画本部 経営管理本部 管掌 平成30年4月 当社経営企画本部 事業開発本部 管掌(現任)	(注3)	3,200
取締役	プラント事業 本部長	阿部 知久	昭和30年 1月29日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年5月 当社海外営業第一本部アジア営業グループマネ ージャー 平成24年4月 当社執行役員、海外営業統括本部プラント営業本 部長 平成27年4月 当社常務執行役員(現任)、プラント営業統括本部 長 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成29年4月 当社プラント事業本部長(現任) 平成30年4月 当社事業統括管理本部 工事本部 調達本部 グ ループ全体の営業活動 管掌(現任)	(注3)	3,000
取締役		脇 謙介	昭和34年 5月15日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年6月 当社経理・財務本部経理部長 平成26年4月 当社経理財務本部長 平成28年4月 当社執行役員 平成29年4月 当社Chief Financial Officer(現任) 平成30年4月 当社常務執行役員(現任)、経理財務本部 管掌(現 任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注3)	
取締役		林 洋和	昭和23年 3月19日生	昭和46年7月 通商産業省入省 平成8年1月 内閣総理大臣秘書官 平成13年7月 経済産業省貿易経済協力局長 平成14年7月 同省商務情報政策局長 平成15年8月 同省通商政策局長(平成17年9月退官) 平成20年4月 東京ガス(株)常務執行役員 兼 広域圏営業本部長 平成22年4月 同社副社長執行役員 平成25年6月 (株)上組社外監査役 平成25年7月 (一財)流通システム開発センター会長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注3)	3,300
取締役		田代 真巳	昭和27年 5月11日生	昭和51年4月 (株)三井銀行入行 平成13年4月 (株)三井住友銀行国際審査部長 平成14年12月 同行シンガポール支店長 平成15年6月 同行執行役員 平成18年6月 太陽石油(株)取締役 平成22年7月 SMBCインターナショナルビジネス(株)副社長 平成24年6月 同社代表取締役社長 平成25年12月 (株)ACKグループ社外監査役(非常勤) 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年12月 (株)ACKグループ社外取締役(現任)	(注3)	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		山田 裕介	昭和28年 12月26日生	昭和52年4月 野村證券(株)入社 平成11年6月 同社取締役 平成15年4月 同社常務取締役 平成15年6月 同社常務執行役員 兼 野村ホールディングス(株)執行役員 平成21年3月 (株)ジャフコ常務執行役員 平成21年6月 同社常務取締役 平成25年4月 同社専務取締役 平成26年7月 UUUM(株)常勤監査役 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成27年8月 UUUM(株)社外取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注3)	1,000
常任監査役 (常勤)		内田 正之	昭和31年 1月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 当社技術ビジネス本部長代行 兼 商品開発グループマネージャー 兼 応用技術グループマネージャー 平成20年6月 当社執行役員、経営統括本部長代行 平成22年4月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社取締役 平成23年5月 当社経営計画本部長 平成26年4月 当社SQE本部長 兼 業務監査部長 兼 品質マネジメント部長 平成27年4月 当社Chief Compliance Officer、Chief Technology Officer、IT企画管理本部 管掌 平成28年6月 当社常任監査役(現任)	(注4)	3,300
監査役 (常勤)		井上 洋	昭和29年 6月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年6月 当社財務部長 平成24年4月 テックビジネスサービス(株)代表取締役社長 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注5)	2,000
監査役		船越 良幸	昭和25年 4月13日生	昭和51年4月 三井東圧化学(株)入社 平成16年6月 三井化学(株)執行役員、業革推進室長 平成16年9月 同社生産・技術部門大阪工場長 平成19年4月 同社常務執行役員、生産・技術本部副本部長 兼 同本部生産統括部長 平成20年4月 同社生産・技術本部副本部長 兼 同本部生産統括部長 兼 SCM室長 平成21年4月 同社生産・技術本部副本部長 平成21年6月 同社専務取締役、生産・技術本部長 平成23年6月 本州化学工業(株)代表取締役社長 兼 監査室長 平成27年6月 同社取締役会長 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注5)	
監査役		内田 清人	昭和47年 10月9日生	平成11年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成15年4月 公正取引委員会事務総局審査局特定任期付職員 平成20年4月 岡村総合法律事務所パートナー(現任) 平成26年1月 東京簡易裁判所司法委員(現任) 平成26年7月 (独)中小企業基盤整備機構契約監視委員会委員(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任) 平成28年10月 公安審査委員会委員補佐(現任) 平成29年6月 日本弁護士連合会裁判迅速化法問題対策委員会委員(現任)	(注5)	
計						27,000

- (注) 1 取締役林洋和氏、取締役田代真巳氏、取締役山田裕介氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役船越良幸氏および監査役内田清人氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常任監査役内田正之氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役井上洋氏、監査役船越良幸氏および監査役内田清人氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

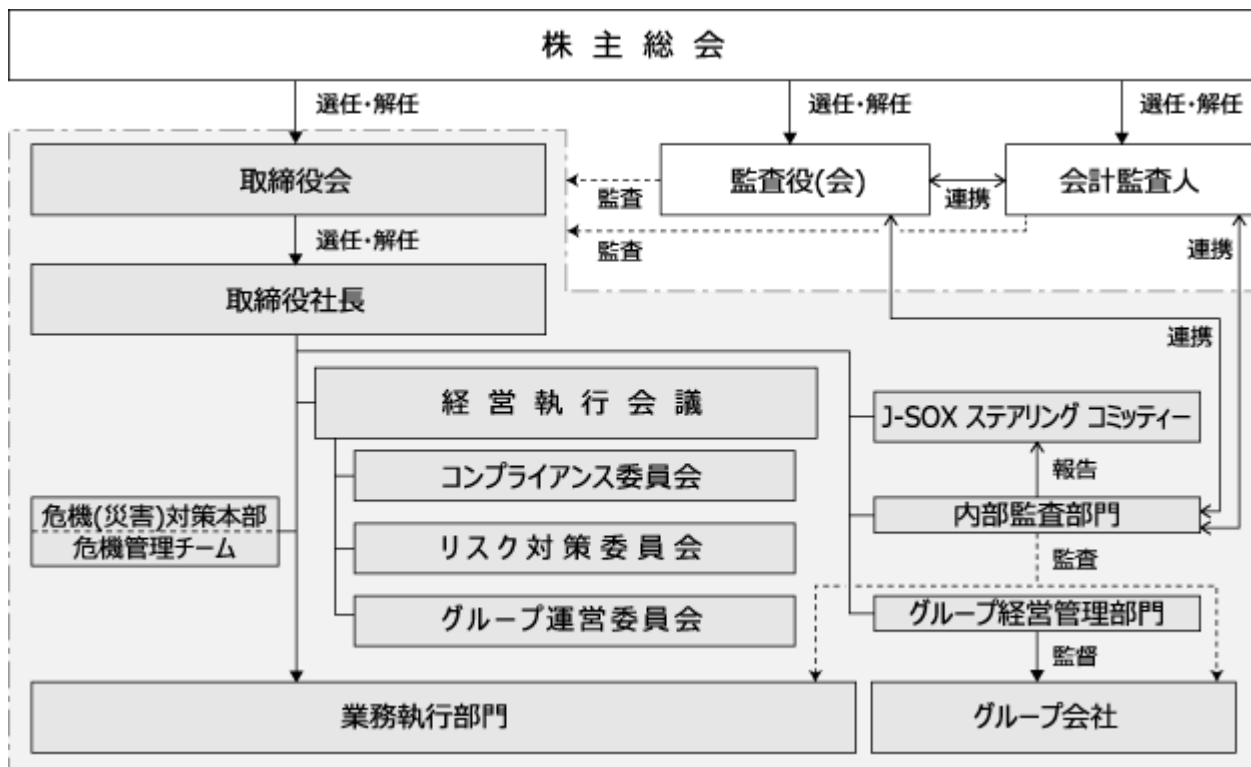
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主、顧客を初めとするステークホルダーからの信頼を得るとともに、企業の社会的責任を果たしていくうえで、経営の意思決定の透明性と公正性を確保していくことが重要であると認識し、以下の企業統治の体制を構築するとともにその運用の充実を図っております。

企業統治の体制の概要

- ・当社は、監査役会設置会社であります。
- ・取締役会は、社外取締役3名を含む8名の取締役で構成され、経営および業務執行に係る全ての重要事項について審議・決定を行うとともに、職務執行に関する取締役相互の監視と監督を行っております。
- ・当社は、取締役会の監視・監督機能の強化および迅速かつ効率的な業務執行体制の確保を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会で選任され(17名(取締役兼任者含む))最高経営責任者(CEO)の指揮のもと、委嘱された業務の執行にあたります。
- ・経営執行会議は、最高経営責任者(CEO)である取締役社長の諮問機関として、役付執行役員(常務執行役員以上)および主要部門長により構成され、業務執行に関する主要事項の報告・審議をしております。
- ・監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成され、取締役の職務執行、内部統制の構築・運用状況、四半期決算や年度末決算などの監査実施要領、監査の内容・結果などについて報告や審議を行っております。
- ・当社の事業内容や形態に鑑みて、以上の体制が企業統治を実効的に機能させる上で有効であると考えているため、監査役会設置会社の体制を採用しております。
- ・当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制システムの概要を図示すると以下のとおりとなります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために必要な体制(内部統制システム)を整備し、体制の構築と運用が「計画、実行、点検、行動」のサイクルに沿って確実に実行されるように努め、必要に応じ見直しを行っております。また財務報告の内部統制については、当社グループの全社統制および業務プロセスの整備と運用状況の評価を実施し、有効性は勿論、効率面にも注力し、整備と運用の改善を継続して行っております。

## リスク管理体制の整備状況

### <コンプライアンス・リスク>

企業活動の根本として法令遵守は勿論、社会正義や倫理に違反することがないように、役職員行動規範、コンプライアンス・マニュアル、その他関連する規程を定め、また、Chief Compliance Officer(CCO)を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する啓蒙・推進活動およびコンプライアンス体制の運営・監視に努めております。また、内部監査部門および監査役によるコンプライアンスに関する定期監査を実施し、継続的にコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。更に、コンプライアンスについての社内報告体制として内部通報制度を整備し、社内外に相談窓口・通報窓口を設けております。

### <事業遂行上のリスク>

当社は、プロジェクト収支や財政リスクを管理するため、以下の対応を行っております。

#### 受注前(案件選別、見積)段階

個々の案件につき、技術や仕事の内容を審査し、同時にリスクの把握と評価を行い、影響度合いや発生確率を考慮し、合理的な対応策を策定するため、および、その策定プロセスにおける透明性と牽制機能を確保するため以下の体制を整備し構築・運用しております。

- ア．戦略的視点からの案件選別強化
- イ．社内手順書に基づく各部門によるリスク把握と評価およびこれらへの対応
- ウ．重大なリスクに対するリスク対策委員会による検証と対応の指示
- エ．プロポーザル・プロジェクト対策会議による議論と対応の指示
- オ．受注プロセスにおける、社長、Chief Financial Officer(CFO)、経営管理担当役員による最終承認

#### 受注後(プロジェクト実行)段階

プロポーザル段階におけるリスク評価や前提条件をリスク対策として反映させたプロジェクト実行方針の承認と、実行期間中の定期的な報告とモニタリングを通じた適切なリスク対策の実行によるプロジェクト収支の維持・向上のため、以下の体制を構築・運用しております。

- ア．設備の設計、調達、工事の実行段階における、品質、工程、コストに関するプロジェクト管理部門によるモニタリングと監査
- イ．プロポーザル・プロジェクト対策会議による対応の指示
- ウ．四半期毎のプロジェクト成果報告
- エ．設備の工事・試運転段階における工事安全審査とSQE(安全・品質・環境)会議による対応の指示

### <グループ会社・リスク管理>

グループ経営管理部門とグループ運営委員会による一連の活動により、グループ会社のプロジェクト遂行能力の強化および連結利益目標管理の徹底を推進します。

### <その他のリスク、危機管理>

危機管理体制としては、危機管理規程に基づき、役職員や関係者の海外における危害、プラントや装置類の事故への対応手順や災害、震災による損害など企業として想定すべきリスクに対する事業継続計画を定め、平時においては危機管理チームが危機に繋がる可能性を早期に察知・把握し、危機発生時には、リスクの顕在化による影響を最小限に抑制するため、社長直轄の危機対策本部が危機対応に関する全ての事項について必要な意思決定を行い、対応する体制を整備しております。

## 内部監査および監査役監査

当社は、社長直轄の内部監査部門として、業務監査部(5名)を設置しております。業務監査部は、会社業務の適法性および合理性について評価するとともに、業務の有効性および効率性について助言・勧告を行っております。また、財務報告に係る内部統制の整備・運用の独立評価を行っており、結果について社長直下の組織であるJ-SOXステアリングコミッティーに報告しております。

監査役は、取締役会その他社内の重要な会議へ出席するとともに、取締役、執行役員および主な従業員等から事業状況や職務執行状況を聴取し、会社の業務および財産の状況に関する調査を行い、取締役の職務の執行を監査しています。なお、常勤監査役井上洋氏は、当社において財務部長を務めた後、当社子会社社長を務め、財務、会計、経営に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役会、会計監査人および業務監査部の間で、会社の事業状況に関する所見の説明や、それぞれの年度監査計画と重点監査項目、監査方法、審査と品質管理の体制、監査結果等につき意見交換を行うなど、それぞれの独立性を配慮しつつ、相互に密接な意思疎通を図り連携して監査を実施しております。

## 社外取締役および社外監査役

当社は、取締役8名のうち3名の社外取締役、監査役4名のうち2名の社外監査役を選任しております。

## &lt;当社との関係ならびに選任理由等&gt;

氏名	当社との関係	選任理由等
林 洋和 (社外取締役)	該当事項はありません。	林洋和氏は、経済産業省に在籍し、主に貿易振興、通商政策の分野において、行政における豊富な経験と高い見識を有し、また、会社経営においても優れた経験と知見を有しており、これらを活かし、独立した立場から当社経営の諸問題について、公正かつ的確な指摘や意見を述べ、当社経営を適切に監督しており、引き続き、社外取締役として適切な職務の遂行が期待できるため、同氏を選任しております。 また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、一般株主の利益ひいては株主共同の利益にも十分配慮した意見・提言をしてしております。
田代 真巳 (社外取締役)	該当事項はありません。	田代真巳氏は、金融機関での長期にわたる国際的業務経験と、経営者としての豊富な経験や高い見識を有しており、当社経営全般にわたって、独立した立場から、グローバルな視点に立った的確な指摘や意見を述べ、当社経営を適切に監督しており、引き続き、社外取締役として適切な職務の遂行が期待できるため、同氏を選任しております。 また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、一般株主の利益ひいては株主共同の利益にも十分配慮した意見・提言をしてしております。
山田 裕介 (社外取締役)	該当事項はありません。	山田裕介氏は、証券・金融・資本市場に関する知識・経験や、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、当社経営全般にわたって、独立した立場からの的確な指摘や意見を述べ、当社経営を適切に監督しており、引き続き、社外取締役として適切な職務の遂行が期待できるため、同氏を選任しております。 また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、一般株主の利益ひいては株主共同の利益にも十分配慮した意見・提言をしてしております。
船越 良幸 (社外監査役)	船越良幸氏は、当社の主要株主である三井化学株式会社の元業務執行者であります。同社は当社の経営に支配的な影響を及ぼすような状況になく、経営に対する監視・監督機能の客観性、中立性は確保されております。 また、当社は、三井化学株式会社と製造設備の販売、原材料の購入等の取引関係がありますが、いずれも一般取引であり、当社の経営に支配的な影響を及ぼすような状況にありません。	船越良幸氏は、当社と関係の深い化学業界において長年経営に携わり、経営についての幅広い経験や高度な見識を有しており、これらを活かした、独立した立場からの適切な監査を期待できるため、同氏を社外監査役として選任しております。 また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、一般株主の利益ひいては株主共同の利益にも十分配慮した意見・提言をしてしております。
内田 清人 (社外監査役)	当社は、内田清人氏がパートナーとして所属する岡村総合法律事務所から同氏以外の弁護士による法律上のアドバイスを必要に応じ受けておりますが、同事務所と当社における取引額は、同事務所の年間収入および当社連結売上高のいずれにおいてもその割合は低く、経営に対する監視・監督機能の客観性、中立性は確保されております。	内田清人氏は、弁護士として培ってきた知識・経験に基づき、独立した立場から経営に対する公正な監視・監督が期待できるため、同氏を社外監査役として選任しております。同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。 また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、一般株主の利益ひいては株主共同の利益にも十分配慮した意見・提言をしてしております。

<社外役員の独立性およびその選任状況に関する考え方等>

当社は、社外役員の選任にあたっては東京証券取引所の定める独立性判断基準に準じ、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を社外役員に選任しております。

当社グループの経営からの独立性に加えて、社外取締役については、企業経営、リスク管理、法令遵守、グローバル経営等の分野における高い見識や豊富な経験を有し、当社の経営全体を俯瞰して多様なステークホルダーの視点から客観的かつ実践的な意見表明、助言を行うことができる者を選任しております。また、社外監査役については、様々な分野での高い見識や豊富な経験を有し、当社の経営全体を俯瞰して、取締役の職務・業務執行の適正性について適切に監査することができる者を選任しております。

当社は、独立性の高い社外役員からの意見を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性確保が実現できるものと考えており、現在の体制およびその運用は、当社の事業内容や形態に鑑みて、企業統治を実効的に機能させるうえで有効であると考えております。

責任限定契約の概要

当社は、社外取締役および社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

役員の報酬等

[1] 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	163	163				8
監査役 (社外監査役を除く。)	39	39				2
社外役員	30	30				5

- (注) 1 上記の報酬等および員数については、平成29年6月27日開催の第62期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
- 2 上記のほか、平成29年6月27日開催の第62期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対して、平成17年6月28日開催の第50期定時株主総会決議に基づき、退任慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額として5百万円を支給しております。

[2] 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

[3] 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役(社外取締役を除く)の報酬等については、各取締役の職位に基づき決定される固定報酬および業績連動報酬で構成しております。業績連動報酬は、親会社株主に帰属する当期純利益を計算の基礎とし、各取締役の貢献度に応じ、取締役社長が決定いたします。

また、役員報酬水準の妥当性および説明責任を強化する観点から、固定報酬および業績連動報酬の比率、業績連動報酬の算定式などについては、取締役社長と社外役員が意見交換を行い、その結果を踏まえ、取締役会が決定いたします。

当社の社外取締役および監査役の報酬等については、その役割と独立性の観点から、業績とは連動しない定額報酬としております。

なお、取締役および監査役に対する退任慰労金については、平成17年6月28日開催第50期定時株主総会の終結の時をもって廃止しており、同株主総会終了後も引き続き重任の役員に対しては、同株主総会終了までの在任期間に応じた退任慰労金を退任時に贈呈する旨決議しております。



株式の保有状況

[1] 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 36銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 2,884百万円

[2] 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
TTCL Public Company Limited	56,000,001	3,158	取引・協業関係の維持・強化等のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	121,300	490	金融取引関係の維持・強化等のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	320,400	224	金融取引関係の維持・強化等のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	535,000	109	金融取引関係の維持・強化等のため
(株)千葉銀行	133,000	95	金融取引関係の維持・強化等のため
大成建設(株)	55,000	44	取引・協業関係の維持・強化等のため
三井住友トラストホールディングス(株)	5,700	22	金融取引関係の維持・強化等のため
第一生命ホールディングス(株)	3,500	6	金融取引関係の維持・強化等のため
(株)りそなホールディングス	4,400	2	金融取引関係の維持・強化等のため
日揮(株)	1,000	1	業界および同業他社の情報収集のため
千代田化工建設(株)	1,000	0	業界および同業他社の情報収集のため

(注) 保有銘柄数が30に満たないため、全ての銘柄について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三井化学(株)	4,773,000	2,625	取引・協業関係の維持・強化等のため (注) 2

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。  
2 退職給付信託に抛出してあり、議決権行使の指図権は当社が留保しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	121,300	540	金融取引関係の維持・強化等のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	320,400	223	金融取引関係の維持・強化等のため
(株)千葉銀行	133,000	113	金融取引関係の維持・強化等のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	535,000	102	金融取引関係の維持・強化等のため
大成建設(株)	11,000	59	取引・協業関係の維持・強化等のため
三井住友トラストホールディングス(株)	5,700	24	金融取引関係の維持・強化等のため
第一生命ホールディングス(株)	3,500	6	金融取引関係の維持・強化等のため
(株)りそなホールディングス	4,400	2	金融取引関係の維持・強化等のため
日揮(株)	1,000	2	業界および同業他社の情報収集のため
千代田化工建設(株)	1,000	1	業界および同業他社の情報収集のため

(注) 保有銘柄数が30に満たないため、全ての銘柄について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三井化学(株)	954,600	3,202	取引・協業関係の維持・強化等のため (注) 2

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。  
2 退職給付信託に抛出しており、議決権行使の指図権は当社が留保しております。

[3] 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社の財務書類について連続して公認会計士法第24条の3第3項に規定する業務(監査関連業務)を行っている場合における監査年数(当該年数が7年を超える場合に限る)、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名		所属監査法人	継続監査年数 (7年超)
指定有限責任社員 業務執行社員	金子 秀 嗣	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員	江 下 聖	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員	井 上 裕 人	新日本有限責任監査法人	

(注) 同監査法人は、既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を講じております。

監査業務に係る補助者の構成

: 公認会計士10名、その他22名、合計32名

#### 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決めます。ただし、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 株主総会の決議

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってする旨定款に定めております。これは、株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

##### [1] 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、当社を取り巻く経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### [2] 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	71	1	67	0
連結子会社	17		6	
計	88	1	73	0

(注) 当連結会計年度における上記報酬の額以外に、前連結会計年度に係る追加報酬の額が12百万円あります。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、証明書作成業務等であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、証明書作成業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査内容、日数および単価などにより適切な報酬額を検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

なお、監査役会は、過年度の会計監査人の職務遂行状況の相当性および監査時間の実績を確認した上で、取締役、社内関係部署および会計監査人から当事業年度に関する必要な資料を入手しかつ説明を受け、会計監査人の監査計画の内容、監査体制と人数、日数(時間)等の報酬見積の算出内容・根拠の適切性を検討し、会計監査人の報酬額につき同意しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	126,042	111,068
受取手形・完成工事未収入金等	88,394	62,057
有価証券	<sup>2</sup> 1,175	<sup>2</sup> 1,049
未成工事支出金	<sup>5</sup> 49,536	<sup>5</sup> 31,798
繰延税金資産	3,020	1,836
未収入金	6,730	7,850
その他	7,958	8,498
貸倒引当金	1,074	970
流動資産合計	281,784	223,189
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	<sup>2</sup> 16,297	<sup>2</sup> 16,013
機械、運搬具及び工具器具備品	4,999	5,296
土地	<sup>2</sup> 6,898	<sup>2</sup> 6,601
リース資産	74	45
建設仮勘定	5	4
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,658	15,980
有形固定資産合計	12,615	11,980
無形固定資産		
のれん	3	1
その他	1,408	956
無形固定資産合計	1,412	958
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 16,071	<sup>1</sup> 10,335
長期貸付金	4,576	4,572
退職給付に係る資産	-	886
繰延税金資産	1,123	590
その他	<sup>1</sup> 3,981	<sup>1, 2</sup> 5,029
貸倒引当金	4,474	4,560
投資その他の資産合計	21,277	16,855
固定資産合計	35,305	29,793
資産合計	317,089	252,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	123,444	104,715
短期借入金	4 8,415	2, 4, 6 7,125
未払法人税等	761	624
未成工事受入金	87,116	62,492
賞与引当金	654	407
完成工事補償引当金	209	52
工事損失引当金	5 4,085	5 13,889
為替予約	4,995	1,808
その他	7,468	7,368
流動負債合計	237,149	198,485
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4 23,373	4, 6 23,659
リース債務	40	42
繰延税金負債	1,459	2,593
退職給付に係る負債	1,802	1,323
関係会社事業損失引当金	140	123
その他	1,792	1,578
固定負債合計	28,608	29,320
負債合計	265,758	227,806
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	10,732	10,749
利益剰余金	19,064	8,165
自己株式	440	444
株主資本合計	47,554	20,338
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,246	8
繰延ヘッジ損益	2,842	801
為替換算調整勘定	4,319	4,835
退職給付に係る調整累計額	5	725
その他の包括利益累計額合計	3,718	4,767
非支配株主持分	58	71
純資産合計	51,331	25,176
負債純資産合計	317,089	252,982

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
完成工事高	431,917	335,697
完成工事原価	3 415,945	3 348,219
完成工事総利益又は完成工事総損失( )	15,971	12,521
販売費及び一般管理費	1, 2 17,980	1, 2 20,429
営業損失( )	2,009	32,951
営業外収益		
受取利息	934	1,039
受取配当金	535	110
為替差益	1,311	-
持分法による投資利益	15	5,909
貸倒引当金戻入額	680	18
雑収入	1,039	560
営業外収益合計	4,517	7,638
営業外費用		
支払利息	375	317
為替差損	-	1,579
関係会社出資金評価損	274	-
外国源泉税	126	332
雑支出	127	278
営業外費用合計	903	2,508
経常利益又は経常損失( )	1,603	27,821
特別利益		
固定資産売却益	4 310	4 397
投資有価証券売却益	1,289	2,714
関係会社株式売却益	-	2,349
退職給付信託設定益	2,625	-
特別利益合計	4,224	5,461
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	5,828	22,359
法人税、住民税及び事業税	3,384	1,931
法人税等調整額	973	2,500
法人税等合計	4,357	4,431
当期純利益又は当期純損失( )	1,471	26,791
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失( )	1	55
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	1,472	26,846



## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	1,471	26,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,616	2,237
繰延ヘッジ損益	1,928	2,049
為替換算調整勘定	516	491
退職給付に係る調整額	92	730
持分法適用会社に対する持分相当額	107	1
その他の包括利益合計	1,405	1,032
包括利益	1,066	25,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,066	25,797
非支配株主に係る包括利益	0	39

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,198	17,656	11,433	436	46,852
当期変動額					
剰余金の配当		766			766
資本剰余金の取崩		6,157	6,157		
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,472		1,472
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		6,924	7,630	4	701
当期末残高	18,198	10,732	19,064	440	47,554

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,862	4,761	4,936	87	4,124	58	51,036
当期変動額							
剰余金の配当							766
資本剰余金の取崩							
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,472
自己株式の取得							4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,616	1,919	616	92	406	0	406
当期変動額合計	1,616	1,919	616	92	406	0	294
当期末残高	2,246	2,842	4,319	5	3,718	58	51,331

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,198	10,732	19,064	440	47,554
当期変動額					
剰余金の配当			383		383
親会社株主に帰属する 当期純損失( )			26,846		26,846
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		17			17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		17	27,230	3	27,216
当期末残高	18,198	10,749	8,165	444	20,338

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,246	2,842	4,319	5	3,718	58	51,331
当期変動額							
剰余金の配当							383
親会社株主に帰属する 当期純損失( )							26,846
自己株式の取得							4
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得 による持分の増減							17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,237	2,040	516	730	1,049	12	1,061
当期変動額合計	2,237	2,040	516	730	1,049	12	26,154
当期末残高	8	801	4,835	725	4,767	71	25,176

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	5,828	22,359
減価償却費	1,293	1,221
のれん償却額	9	9
貸倒引当金の増減額( は減少)	706	18
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	1,435	334
工事損失引当金の増減額( は減少)	2,697	9,807
受取利息及び受取配当金	1,470	1,149
支払利息	375	317
為替差損益( は益)	424	147
有形固定資産売却損益( は益)	297	396
持分法による投資損益( は益)	15	5,909
投資有価証券売却損益( は益)	1,289	2,714
関係会社株式売却損益( は益)	-	2,349
関係会社出資金評価損	274	-
退職給付信託設定益	2,625	-
売上債権の増減額( は増加)	10,381	26,202
未成工事支出金の増減額( は増加)	4,344	17,716
未収入金の増減額( は増加)	6,305	1,290
仕入債務の増減額( は減少)	38,231	19,511
未成工事受入金の増減額( は減少)	23,933	24,548
その他	1,248	251
小計	18,860	25,429
利息及び配当金の受取額	4,768	5,108
利息の支払額	359	319
法人税等の支払額	4,285	2,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,984	22,824
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	700	1,241
有形固定資産の取得による支出	555	504
有形固定資産の売却による収入	337	810
無形固定資産の取得による支出	246	245
投資有価証券の取得による支出	54	8
投資有価証券の売却による収入	1,418	2,928
関係会社株式の売却による収入	-	3,837
短期貸付金の純増減額( は増加)	16,234	1,585
その他	614	773
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,650	6,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,000	1,433
長期借入れによる収入	11,025	7,100
長期借入金の返済による支出	9,784	6,446
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18	7
配当金の支払額	766	383
その他	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,548	1,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,207	1,445
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,422	16,167
現金及び現金同等物の期首残高	124,125	122,703
現金及び現金同等物の期末残高	1 122,703	1 106,536

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 13社

連結子会社は次のとおりであります。

テックプロジェクトサービス(株)、テックビジネスサービス(株)、テック航空サービス(株)、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・インドア・プライベート・リミテッド、東洋工程(上海)有限公司他7社

(2) 主要な非連結子会社

(株)千葉データセンター

非連結子会社15社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 0社

関連会社 5社

持分法適用の関連会社は次のとおりであります。

ティーエス・パーティシパソエス・イ・インベストメントス・エス・エー他4社

なお、東洋ビジネスエンジニアリング(株)については、当連結会計年度において保有株式を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社

(株)千葉データセンター

持分法非適用の非連結子会社15社および関連会社9社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、東洋工程(上海)有限公司他5社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- 2) デリバティブ  
時価法
  - 3) たな卸資産  
未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
当社および国内連結子会社については主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。  
なお、在外連結子会社については主として定額法によっております。  
また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	3～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	2～20年
  - 2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっております。
  - 3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 2) 賞与引当金  
主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - 3) 完成工事補償引当金  
完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上しております。
  - 4) 工事損失引当金  
大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上しております。
  - 5) 関係会社事業損失引当金  
関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 1) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - 2) 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。
- (6) 完成工事高および完成工事原価の計上基準  
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップなど  
ヘッジ対象  
外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など  
ヘッジ方針  
為替等の相場変動による損失の発生を避けるため、主として当社の内部規定であるリスク管理方針等に基づき、当該変動リスクをヘッジしております。  
ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価しております。  
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法および償却期間  
のれんの償却については、20年内で均等償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。  
連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響



影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「外国源泉税」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた254百万円は、「外国源泉税」126百万円、「雑支出」127百万円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「過年度法人税等」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書における「過年度法人税等」825百万円、「法人税、住民税及び事業税」2,558百万円は、「法人税、住民税及び事業税」3,384百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社事業損失引当金の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「関係会社事業損失引当金の増減額」317百万円、「その他」1,565百万円は、「その他」1,248百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,585百万円	7,447百万円
その他(出資金)	624百万円	679百万円

- 2 担保資産および担保付債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有価証券	1,001百万円	1,049百万円
建物・構築物	1,043百万円	950百万円
土地	1,146百万円	1,112百万円
その他投資	百万円	57百万円
計	3,192百万円	3,170百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	百万円	266百万円
計	百万円	266百万円

(注) 担保に供している資産の一部についてはパフォーマンスボンド等の発行のため差し入れたもので、当連結会計年度末現在、対応債務は存在しておりません。

3 偶発債務

前連結会計年度（平成29年3月31日）

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC, S.A. DE C.V.	636百万円	借入保証
Toyo Setal Empreendimentos Ltda.	550百万円	支払保証等
その他	73百万円	借入保証等
計	1,260百万円	

当連結会計年度（平成30年3月31日）

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
Toyo Setal Empreendimentos Ltda.	2,039百万円	返還保証等
その他	65百万円	借入保証等
計	2,104百万円	

- 4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行(前連結会計年度は10行)と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	19,200百万円	14,200百万円
借入実行残高	9,200百万円	1,300百万円
差引額	10,000百万円	12,900百万円

- 5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未成工事支出金	141百万円	122百万円

6 財務制限条項

当連結会計年度（平成30年3月31日）

借入金のうち13,677百万円（1年内返済予定額含む）には、当社グループの財政状態、経営成績に係る財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

1 このうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 従業員給料手当	8,949百万円	9,952百万円
(2) 賞与引当金繰入額	161百万円	82百万円
(3) 退職給付費用	598百万円	708百万円
(4) 減価償却費	373百万円	324百万円
(5) 研究開発費	493百万円	689百万円

2 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
493百万円	689百万円

3 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
3,907百万円	13,833百万円

4 固定資産売却益の内容は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・構築物	310百万円	147百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	百万円	4百万円
土地	百万円	221百万円
その他	百万円	23百万円
計	310百万円	397百万円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,664百万円	77百万円
組替調整額	3,914百万円	3,060百万円
税効果調整前	2,249百万円	3,137百万円
税効果額	632百万円	899百万円
その他有価証券評価差額金	1,616百万円	2,237百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,901百万円	251百万円
組替調整額	777百万円	3,252百万円
税効果調整前	2,679百万円	3,000百万円
税効果額	750百万円	951百万円
繰延ヘッジ損益	1,928百万円	2,049百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	516百万円	491百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	516百万円	491百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	516百万円	491百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	173百万円	1,057百万円
組替調整額	43百万円	26百万円
税効果調整前	129百万円	1,030百万円
税効果額	37百万円	299百万円
退職給付に係る調整額	92百万円	730百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	107百万円	1百万円
その他の包括利益合計	405百万円	1,032百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,792,539			192,792,539

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,089,256	14,076	160	1,103,172

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,076株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 160株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	766	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	383	2.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,792,539		154,234,032	38,558,507

(注)普通株式の発行済株式総数の減少は、平成29年10月1日付で実施した株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,103,172	8,738	888,262	223,648

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,738株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成29年10月1日付で実施した株式併合による減少 886,647株  
単元未満株式の売却による減少 1,615株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	383	2.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注)1株当たり配当額については、基準日が平成29年3月31日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金預金	126,042百万円	111,068百万円
3ヶ月を超える定期預金	3,338百万円	4,532百万円
現金及び現金同等物	122,703百万円	106,536百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

借主側

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

貸主側

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料(解約不能のもの)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	587百万円	631百万円
1年超	1,125百万円	968百万円
合計	1,712百万円	1,600百万円

貸主側

未経過リース料(解約不能のもの)

該当事項はありません。

3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産(債券・預金)で運用し、資金調達については主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、将来の為替変動によるリスク回避、金利変動リスク回避および信用リスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および完成工事未収入金等は、顧客および取引先の信用リスクと、為替の変動リスクに晒されております。

信用リスクに関しては、受注時において顧客の信用リスクの精査を行うとともに、L/C決済などの支払保証手段、さらに輸出信用保険を付保する等の対策を講じております。また、為替の変動リスクについては、原則、先物為替予約を利用してフルヘッジすることとしております。

有価証券および投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に短期の満期保有目的債券および取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、経理財務部門が定期的に時価を把握することとしております。

営業債務である支払手形および工事未払金等は、ほとんど1年内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資や運転に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業取引に係わる為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約や、支払金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

((注2)を参照。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	126,042	126,042	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 1	88,394 855		
	87,538	87,562	23
(3) 未収入金 貸倒引当金 1	6,730 67		
	6,662	6,662	
(4) 有価証券および投資有価証券 その他有価証券	5,835	5,835	
資産計	226,078	226,102	23
(1) 支払手形・工事未払金等	123,444	123,444	0
(2) 短期借入金	2,000	2,000	
(3) 長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	29,788	29,838	50
負債計	155,232	155,283	51
デリバティブ取引 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	189	189	
ヘッジ会計が適用されているもの 3	3,803	3,803	
デリバティブ取引計	3,992	3,992	

- 1 完成工事未収入金・未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
- 3 為替予約等の振当処理および金利スワップの特例処理によるものは当該対象の時価に含めて記載しております。



当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	111,068	111,068	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 1	62,057 956		
	61,100	61,119	18
(3) 未収入金 貸倒引当金 1	7,850 1		
	7,848	7,848	0
(4) 有価証券および投資有価証券 その他有価証券	2,126	2,126	
資産計	182,144	182,163	19
(1) 支払手形・工事未払金等	104,715	104,724	8
(2) 短期借入金	566	566	
(3) 長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	30,217	30,248	30
負債計	135,500	135,539	39
デリバティブ取引 2 ヘッジ会計が適用されていないもの	341	341	
ヘッジ会計が適用されているもの 3	802	802	
デリバティブ取引計	1,144	1,144	

- 1 完成工事未収入金・未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
- 3 為替予約等の振当処理および金利スワップの特例処理によるものは当該対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2)(3) 受取手形・完成工事未収入金等ならびに未収入金

これらの内、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっており、それ以外の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクなどを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

## (4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらの内、短期間で決済するものは、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっており、それ以外は一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間および信用リスクなどを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金

短期借入金については、短期で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(一年内返済予定分を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	2,210	2,195

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれております。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	126,042			
受取手形・完成工事未収入金等	81,718	6,675		
未収入金	6,662	67		
有価証券および投資有価証券 その他有価証券	1,175			
合計	215,599	6,743		

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	111,068			
受取手形・完成工事未収入金等	54,188	7,868		
未収入金	7,682	167		
有価証券および投資有価証券 その他有価証券	1,049			
合計	173,990	8,035		

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,000					
長期借入金	6,415	6,351	2,709	9,817	4,157	336
合計	8,415	6,351	2,709	9,817	4,157	336

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	566					
長期借入金	6,558	5,036	9,901	4,242	4,438	40
合計	7,125	5,036	9,901	4,242	4,438	40

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券(平成29年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,659	987	3,672
	小計	4,659	987	3,672
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券	1,175	1,175	
	小計	1,175	1,175	
合計		5,835	2,163	3,672

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,532	1,309	

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券(平成30年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,076	529	547
	小計	1,076	529	547
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券	1,049	1,049	
	小計	1,049	1,049	
合計		2,126	1,579	547

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,738	3,060	

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,993	85	163	163
	ユーロ	440		0	0
	買建				
	米ドル	28		0	0
	ユーロ	630	23	23	23
	日本円	51		1	1
合計		4,143	108	189	189

(注) 時価の算定方法 為替予約取引については先物相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	当該時価の 算定方法	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	完成工事未収入金 および工事未払金				取引金融機関から 提示された価格等によ っております	
	米ドル		50,504	19,436	4,329		
	ユーロ		1,272	181	96		
	スウェーデンクローネ		6,808	128	406		
	タイバーツ		2,018	747	26		
	買建						
	米ドル		53,259	14,416	562		
	ユーロ		6,607	459	304		
	スウェーデンクローネ		4,453	583	178		
	韓国ウォン	518	179	29			
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	完成工事未収入金 および工事未払金			(注)	先物為替相場によ っております	
	米ドル		15,736	2,065			
	ユーロ		477				
	買建						
	米ドル		1,297				
	ユーロ		868	52			
	カナダドル		165				
	韓国ウォン	265					
合計			144,255	38,251			

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている完成工事未収入金および工事未払金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	11,940	11,040	(注)	取引金融機関から 提示された価格等 によっております
合計			11,940	11,040		

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	9,548	1,683	347	347
	米ドル				
	買建	4	0	0	
	米ドル				
	ユーロ	556	5	5	
合計		10,109	1,683	341	341

(注) 時価の算定方法 為替予約取引については先物相場によっております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	当該時価の 算定方法				
原則的処理方法	為替予約取引 売建	完成工事未収入金 および工事未払金	410	2,277	155	取引金融機関から 提示された価格等によっ ております				
	米ドル						18,305	2,520	117	
	ユーロ						2,378	1,776	1	
	スウェーデンクローネ						2,277		29	
	タイバーツ						2,277		155	
	買建									
	米ドル						22,365	3,555	507	
ユーロ	3,360	734	3							
	スウェーデンクローネ	759	263	46						
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	完成工事未収入金 および工事未払金	167	4,187	(注)	先物為替相場によっ ております				
	米ドル						11,049			
	ユーロ						167			
	買建									
	米ドル						336			
	ユーロ						670			
	韓国ウォン	190								
合計			62,271	13,038						

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている完成工事未収入金および工事未払金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しております。

## (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	10,420	7,900	(注)	取引金融機関から 提示された価格等によっ ております
合計			10,420	7,900		

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型・非積立型の確定給付制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度では、キャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額および年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。一部の確定給付企業年金制度等には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度であります)では、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)

では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	19,833	19,734
勤務費用	1,076	1,078
利息費用	221	218
数理計算上の差異の発生額	44	359
退職給付の支払額	1,327	1,309
その他	114	78
退職給付債務の期末残高	19,734	19,441

(注)一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	14,100	17,932
期待運用収益	336	415
数理計算上の差異の発生額	16	1,064
事業主からの拠出額	778	619
退職給付信託設定額	3,862	-
退職給付の支払額	1,067	1,142
その他	95	115
年金資産の期末残高	17,932	19,004

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,613	18,214
年金資産	17,932	19,004
	681	789
非積立型制度の退職給付債務	1,120	1,226
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,802	437
退職給付に係る負債	1,802	1,323
退職給付に係る資産		886
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,802	437

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	1,076	1,078
利息費用	221	218
期待運用収益	336	415
数理計算上の差異の費用処理額	101	392
その他		8
確定給付制度に係る退職給付費用	860	480

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	129	1,030

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	7	1,023

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	31%	27%
株式	44%	47%
現金及び預金	10%	10%
その他	15%	16%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度等に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度21%、当連結会計年度23%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主として0.08%	主として0.08%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
予想昇給率	主として3.4%	主として3.4%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度579百万円、当連結会計年度235百万円です。



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	1,483百万円	82百万円
繰延ヘッジ損益	941百万円	百万円
繰越欠損金	492百万円	71百万円
進行売上高税務調整	269百万円	55百万円
工事損失引当金	1,112百万円	1,394百万円
賞与引当金	136百万円	29百万円
工事未払金	874百万円	747百万円
その他	1,212百万円	494百万円
繰延税金資産小計	6,524百万円	2,874百万円
繰延税金資産と相殺する 繰延税金負債	2,380百万円	447百万円
繰延税金資産合計	4,144百万円	2,427百万円
<b>繰延税金負債</b>		
子会社、関連会社の留保利益	1,341百万円	1,452百万円
その他有価証券評価差額金	1,062百万円	162百万円
退職給付信託設定益	638百万円	644百万円
その他	940百万円	864百万円
繰延税金負債小計	3,982百万円	3,123百万円
繰延税金負債と相殺する 繰延税金資産	2,380百万円	447百万円
繰延税金負債合計	1,602百万円	2,676百万円
繰延税金資産の純額	2,542百万円	249百万円

(注) 繰延税金資産の算定に当たり連結会計年度末現在の繰延税金資産から控除された金額は、前連結会計年度6,335百万円、当連結会計年度13,271百万円であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.9%	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3%	
住民税均等割額	0.2%	
繰延税金資産の対象外とした 一時差異	8.2%	
海外子会社の適用税率差等	8.3%	
事業税の課税標準の差異	0.7%	
繰越欠損金	12.8%	
持分法による投資損益	0.1%	
過年度法人税等	14.4%	
海外法人の定額税金	8.8%	
その他	5.2%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	74.8%	

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループはEPC事業単一事業のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	マレーシア	米国	タイ	インド	その他地域	合計
71,032	96,663	80,714	52,198	17,186	114,120	431,917

(注) 売上高は、工事の施工地または役務の提供地を基礎とし、国または地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
8,905	2,671	1,038	12,615

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
PRPC REFINERY AND CRACKER SDN.BHD.	95,216	EPC事業
Shintech Louisiana, LLC	62,733	EPC事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループはEPC事業単一事業のため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	マレーシア	米国	タイ	インド	その他地域	合計
68,542	73,151	40,224	55,596	42,946	55,236	335,697

(注) 売上高は、工事の施工地または役務の提供地を基礎とし、国または地域ごとに分類しております。

#### (表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めておりました「インド」は連結損益計算書の完成工事高の10%を上回ったため、当連結会計年度において独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「その他」に表示していた131,307百万円は「インド」17,186百万円、「その他」114,120百万円として組替えております。

### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
8,915	2,159	905	11,980

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
PRPC REFINERY AND CRACKER SDN.BHD.	71,501	EPC事業
Chambal Fertilisers and Chemicals Limited	40,643	EPC事業
瀬戸内Kirei未来創り合同会社	34,436	EPC事業
Shintech Louisiana, LLC	33,817	EPC事業

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限り)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	NEDL- CONSTRUCOES DE DUTOS DO NORDESTE LTDA.	ブラジル	千ブラジル レアル 12,000	建設業	(所有) 直接 42	運転資金の 融資	運転資金の 融資(注1)		長期貸付金 (注2)	3,707
関連 会社	Estaleiros do Brasil Ltda.	ブラジル	千ブラジル レアル 57,749	建設業	(所有) 間接 50	運転資金の 融資	運転資金の 融資(注1)	16,244	短期貸付金	2,775
							運転資金の 返済(注1)	2,267		
							利息の受取 り(注1)	204		

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 運転資金の融資に係る金利については、市中の実勢金利を勘案して決定しております。

(2) 上記関連会社に対する長期貸付金については、期末残高に対して3,707百万円の貸倒引当金を設定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社および重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はタイ沖石油開発(株)、MODEC and Toyo Offshore Production Systems Pte. Ltd.およびティーエス・パーティシパソエス・イ・インベストイメントス・エス・エーであり、その要約財務諸表の合算は以下のとおりであります。

貸借対照表項目

流動資産合計	61,981百万円
固定資産合計	15,168百万円
流動負債合計	85,613百万円
固定負債合計	4,144百万円
純資産合計	12,607百万円

損益計算書項目

売上高	44,100百万円
税引前当期純利益	3,651百万円
当期純利益	2,122百万円

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	NEDL- CONSTRUÇOES DE DUTOS DO NORDESTE LTDA.	ブラジル	千ブラジル レアル 13,456	建設業	(所有) 直接 42	運転資金の 融資	運転資金の 融資 (注 1)		長期貸付金 (注2)	3,707
関連 会社	Toyo Setal Empreendimentos Ltda.	ブラジル	千ブラジル レアル 38,904	建設業	(所有) 間接 50	保証債務	保証債務 (注3)	2,039		
関連 会社	Estaleiros do Brasil Ltda.	ブラジル	千ブラジル レアル 57,749	建設業	(所有) 間接 50	運転資金の 融資	運転資金の 融資 (注 1)	543	短期貸付金	3,902
							運転資金の 返済 (注 1)	4,027		
							利息の受取 り(注1)	442		

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 運転資金の融資に係る金利については、市中の実勢金利を勘案して決定しております。

(2) 上記関連会社に対する長期貸付金については、期末残高に対して3,707百万円の貸倒引当金を設定しております。

(3) Toyo Setal Empreendimentos Ltda.の返還保証等につき、債務保証を行ったものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社および重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はタイ沖石油開発(株)、MODEC and Toyo Offshore Production Systems Pte. Ltd.およびティーエス・パーティシパソエス・イ・インベスティメントス・エス・エーであり、その要約財務諸表の合算は以下のとおりであります。

貸借対照表項目

流動資産合計	40,885百万円
固定資産合計	13,208百万円
流動負債合計	57,089百万円
固定負債合計	4,732百万円
純資産合計	7,728百万円

損益計算書項目

売上高	24,247百万円
税引前当期純利益	11,388百万円
当期純利益	10,833百万円



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,337.40円	654.91円
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失( )	38.42円	700.30円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失( )		
親会社株主に帰属する当期純利益または 親会社株主に帰属する当期純損失( )(百万円)	1,472	26,846
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 または普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失( )(百万円)	1,472	26,846
普通株式の期中平均株式数(株)	38,339,502	38,336,456

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,331	25,176
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	58	71
(うち非支配株主持分(百万円))	(58)	(71)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,273	25,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	38,337,873	38,334,859

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000	566	2.17	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,415	6,558	1.26	
1年以内に返済予定のリース債務	15	14		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	23,373	23,659	1.26	平成35年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	40	42		平成37年5月31日
その他有利子負債				
合計	31,844	30,841		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の返済期限欄に記載した期日は、返済最終期日であります。  
 3 リース債務については、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。  
 4 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,036	9,901	4,242	4,438
リース債務	13	12	9	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高 (百万円)	87,371	180,988	263,359	335,697
税金等調整前 四半期純利益または 税金等調整前 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	1,928	3,089	20,596	22,359
親会社株主に帰属する 四半期純利益または 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	1,054	1,165	23,728	26,846
1株当たり 四半期純利益 または1株当たり 四半期(当期)純損失( ) (円)	27.50	30.41	618.94	700.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 または1株当たり 四半期純損失( ) (円)	27.50	2.91	649.37	81.36

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しました。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期(当期)純損失を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	77,169	73,747
完成工事未収入金	2 40,146	2 25,645
未成工事支出金	45,725	30,284
短期貸付金	2 5,608	-
前払費用	633	617
繰延税金資産	2,510	1,127
未収入金	2 8,243	2 7,142
その他	7,334	1,739
貸倒引当金	1,626	1,178
流動資産合計	185,746	139,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 12,446	1 12,409
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,765	9,866
建物（純額）	2,680	2,543
構築物	700	700
減価償却累計額及び減損損失累計額	611	621
構築物（純額）	89	79
機械及び装置	1 106	1 129
減価償却累計額及び減損損失累計額	96	106
機械及び装置（純額）	10	22
車両運搬具	75	44
減価償却累計額及び減損損失累計額	55	32
車両運搬具（純額）	19	11
工具、器具及び備品	1,027	1,230
減価償却累計額及び減損損失累計額	871	929
工具、器具及び備品（純額）	156	300
土地	4,780	4,780
リース資産	53	27
減価償却累計額及び減損損失累計額	46	12
リース資産（純額）	7	15
建設仮勘定	5	4
有形固定資産合計	7,747	7,758
無形固定資産		
借地権	14	-
商標権	9	8
ソフトウェア	852	616
施設利用権	1	1
電話加入権	14	13
技術資産	20	6
ソフトウェア仮勘定	62	26
無形固定資産合計	975	672

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,979	2,884
関係会社株式	9,708	9,106
出資金	1,074	2,051
関係会社出資金	1,303	1,356
長期貸付金	89	108
関係会社長期貸付金	8,693	11,164
長期前払費用	10	188
その他	385	366
貸倒引当金	7,072	6,902
投資その他の資産合計	20,171	20,325
固定資産合計	28,894	28,755
資産合計	214,640	167,881
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	758	169
工事未払金	<sup>2</sup> 66,901	<sup>2</sup> 61,638
短期借入金	<sup>4</sup> 7,630	<sup>2, 4, 5</sup> 9,984
リース債務	2	3
未払金	483	162
未払費用	1,446	1,380
未払法人税等	1	39
未成工事受入金	72,445	48,404
預り金	<sup>2</sup> 3,440	<sup>2</sup> 4,915
賞与引当金	287	159
完成工事補償引当金	154	29
工事損失引当金	3,820	13,822
為替予約	1,782	1,166
その他	3,674	1,226
流動負債合計	162,828	143,104
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>4</sup> 19,671	<sup>4, 5</sup> 21,215
リース債務	5	12
退職給付引当金	333	317
繰延税金負債	99	803
関係会社事業損失引当金	140	123
その他	900	785
固定負債合計	21,151	23,257
負債合計	183,980	166,362

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金		
資本準備金	8,418	8,418
その他資本剰余金	2,313	2,313
資本剰余金合計	10,732	10,731
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	425	26,162
利益剰余金合計	425	26,162
自己株式	440	444
株主資本合計	28,915	2,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,235	4
繰延ヘッジ損益	490	800
評価・換算差額等合計	1,744	804
純資産合計	30,660	1,518
負債純資産合計	214,640	167,881

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
完成工事高	256,980	178,660
完成工事原価	1 255,451	1 206,666
完成工事総利益又は完成工事総損失( )	1,528	28,006
販売費及び一般管理費		
役員報酬	228	173
従業員給料手当	2,932	3,289
従業員賞与	415	347
賞与引当金繰入額	36	18
退職金	22	5
退職給付費用	24	15
法定福利費	279	295
福利厚生費	34	29
修繕維持費	37	34
消耗品費	140	206
旅費及び交通費	455	426
通信費	33	37
水道光熱費	27	27
調査研究費	129	152
広告宣伝費	45	55
交際費	27	23
外注費	1,113	1,606
地代家賃	89	79
減価償却費	42	42
租税公課	83	86
保険料	104	102
研究開発費	414	618
雑費	1,720	2,126
販売費及び一般管理費合計	8,440	9,800
営業損失( )	6,911	37,806
営業外収益		
受取利息	1 501	1 852
有価証券利息	10	12
受取配当金	1 5,985	1 8,225
為替差益	357	-
貸倒引当金戻入額	1,031	617
関係会社債務保証損失引当金戻入額	5,327	-
雑収入	378	484
営業外収益合計	13,591	10,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	335	342
為替差損	-	1,188
関係会社貸倒損失	7,046	-
外国源泉税	126	332
雑支出	70	222
営業外費用合計	7,578	2,086
経常損失( )	899	29,699
特別利益		
投資有価証券売却益	1,289	2,714
関係会社株式売却益	-	3,429
固定資産売却益	-	64
退職給付信託設定益	2,625	-
特別利益合計	3,914	6,208
特別損失		
子会社株式評価損	642	-
特別損失合計	642	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,372	23,491
法人税、住民税及び事業税	1,032	67
法人税等調整額	914	2,780
法人税等合計	1,947	2,713
当期純利益又は当期純損失( )	425	26,204



## 【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		192,210	75.2	127,692	61.8
労務費		6,338	2.5	4,634	2.2
外注費		12,036	4.7	6,928	3.4
経費		44,866	17.6	67,411	32.6
完成工事原価		255,451	100.0	206,666	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事毎に実際原価を集計する個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	18,198	8,418	9,237	17,656	6,157	6,157	436	29,261
当期変動額								
剰余金の配当			766	766				766
その他資本剰余金の取崩			6,157	6,157	6,157	6,157		
当期純利益					425	425		425
自己株式の取得							4	4
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計			6,924	6,924	6,582	6,582	4	345
当期末残高	18,198	8,418	2,313	10,732	425	425	440	28,915

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,852	2,063	1,789	31,051
当期変動額				
剰余金の配当				766
その他資本剰余金の取崩				
当期純利益				425
自己株式の取得				4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,617	1,572	44	44
当期変動額合計	1,617	1,572	44	390
当期末残高	2,235	490	1,744	30,660

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	18,198	8,418	2,313	10,732	425	425	440	28,915	
当期変動額									
剰余金の配当					383	383		383	
当期純損失( )					26,204	26,204		26,204	
自己株式の取得							4	4	
自己株式の処分			0	0			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			0	0	26,588	26,588	3	26,592	
当期末残高	18,198	8,418	2,313	10,731	26,162	26,162	444	2,323	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,235	490	1,744	30,660
当期変動額				
剰余金の配当				383
当期純損失( )				26,204
自己株式の取得				4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,239	309	2,549	2,549
当期変動額合計	2,239	309	2,549	29,141
当期末残高	4	800	804	1,518

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3～50年

機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品 2～20年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

6 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 2) 賞与引当金  
従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - 3) 完成工事補償引当金  
完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上しております。
  - 4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
  - 5) 工事損失引当金  
大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上しております。
  - 6) 関係会社事業損失引当金  
関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- 7 完成工事高および完成工事原価の計上基準  
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- 8 ヘッジ会計の方法
- 1) ヘッジ会計の方法  
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
  - 2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップなど  
ヘッジ対象  
外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など
  - 3) ヘッジ方針  
為替等の相場変動などによる損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針等に基づき、当該変動リスクをヘッジしております。

- 4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価しております。  
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。
- 9 その他財務諸表作成のための重要な事項
- 1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- 2) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「外国源泉税」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた196百万円は、「外国源泉税」126百万円、「雑支出」70百万円として組替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「過年度法人税等」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「過年度法人税等」825百万円、「法人税、住民税及び事業税」207百万円は、「法人税、住民税及び事業税」1,032百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 前事業年度 (平成29年3月31日)

国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額29百万円(建物17、機械及び装置11)を控除しております。

当事業年度 (平成30年3月31日)

国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額29百万円(建物17、機械及び装置11)を控除しております。

2 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
完成工事未収入金	1,276百万円	725百万円
短期貸付金	5,608百万円	- 百万円
未収入金	4,651百万円	2,172百万円
工事未払金	6,396百万円	11,685百万円
預り金	256百万円	801百万円
短期借入金	- 百万円	4,188百万円

3 偶発債務

前事業年度 (平成29年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
TEC NETHERLANDS B.V.	4,487百万円	借入保証
Toyo Setal Empreendimentos Ltda.	550百万円	支払保証等
TOYO ENGINEERING&CONSTRUCTION SDN. BHD.	2,075百万円	為替予約保証等
ATLATEC, S.A. DE C.V.	636百万円	借入保証
PT. INTI KARYA PERSADA TEHNIK	175百万円	取引保証
その他	176百万円	支払保証等
計	8,101百万円	

当事業年度 (平成30年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
TEC NETHERLANDS B.V.	3,506百万円	借入保証
Toyo Setal Empreendimentos Ltda.	2,039百万円	返還保証等
TOYO ENGINEERING&CONSTRUCTION SDN. BHD.	324百万円	取引保証等
その他	108百万円	借入保証等
計	5,978百万円	

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行(前事業年度は10行)と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	19,200百万円	14,200百万円
借入実行残高	9,200百万円	1,300百万円
差引額	10,000百万円	12,900百万円

5 財務制限条項

当事業年度 (平成30年3月31日)

借入金のうち13,040百万円(1年内返済予定額含む)には、当社グループの財政状態、経営成績に係る財務制限条項が付されております。

(損益計算書関係)

1 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
仕入高	48,959百万円	46,706百万円
受取利息	277百万円	561百万円
受取配当金	5,756百万円	8,135百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連会社株式

種類	当事業年度 (平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	163	3,232	3,068
合計	163	3,232	3,068

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	7,041
(2)関連会社株式	1,999
合計	9,041

上記については、市場価格が無いため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	7,107
(2)関連会社株式	1,999
合計	9,106

上記については、市場価格が無いため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,180百万円	百万円
繰越欠損金	193百万円	百万円
繰延ヘッジ損益	206百万円	百万円
進行売上高税務調整	266百万円	27百万円
工事損失引当金	1,096百万円	688百万円
工事未払金	699百万円	336百万円
その他	608百万円	78百万円
繰延税金資産合計	4,251百万円	1,130百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,059百万円	159百万円
退職給付信託設定益	638百万円	644百万円
その他	142百万円	3百万円
繰延税金負債合計	1,840百万円	807百万円
繰延税金資産の純額	2,410百万円	323百万円

(注) 繰延税金資産の算定に当たり事業年度末現在の繰延税金資産から控除された金額は、前事業年度21,584百万円、当事業年度28,410百万円であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	67.4%	
繰延税金資産の対象外とした一時差異等	61.6%	
住民税均等割額	0.2%	
過年度法人税等	34.8%	
繰越欠損金	21.5%	
その他	1.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.1%	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ATLATEC,S.A.DE C.V.	69,679,178	565
㈱三井住友フィナンシャルグループ	121,300	540
太陽石油(株)	5	500
日本原燃(株)	47,666	476
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	320,400	223
カナダオイルサンド(株)	201,439	132
㈱千葉銀行	133,000	113
㈱みずほフィナンシャルグループ	535,000	102
大成建設㈱	11,000	59
REMOTEC, INCORPORATED	250,000	26
その他(26銘柄)	606,139	143
計	71,905,127	2,884

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 および減損 損失累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,446	55	92	12,409	9,866	165	2,543
構築物	700			700	621	9	79
機械及び装置	106	22		129	106	10	22
車両運搬具	75	8	39	44	32	5	11
工具、器具及び備品	1,027	213	9	1,230	929	67	300
土地	4,780			4,780			4,780
リース資産	53	10	36	27	12	2	15
建設仮勘定	5	319	319	4			4
有形固定資産計	19,195	629	498	19,325	11,567	261	7,758
無形固定資産							
借地権							
商標権				18	10	1	8
ソフトウェア				4,497	3,881	377	616
技術使用権				4	4		
施設利用権				1	0	0	1
電話加入権				13			13
技術資産				68	61	13	6
ソフトウェア仮勘定				26			26
無形固定資産計				4,631	3,958	393	672
長期前払費用	28	227	54	201	12	15	188

(注) 1 リース資産を除く有形固定資産の取得価額はすべて経過勘定として建設仮勘定を経由するため、建設仮勘定の当期増加額および当期減少額にはその分の金額が含まれております。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3 長期前払費用については、当期首残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでおります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,698	1,292	65	1,845	8,080
賞与引当金	287	159	287		159
完成工事補償引当金	154	29	72	81	29
工事損失引当金	3,820	13,822	3,820		13,822
関係会社事業損失引当金	140			17	123

(注) 当期減少額(その他)は、以下の理由によるものであります。

貸倒引当金：債権回収等による個別見積額の修正に伴う戻入額であります。

完成工事補償引当金：補償見込額の改善による戻入額、および洗い替えによる戻入額であります。

関係会社事業損失引当金：個別見積額の修正に伴う戻入額であります。

## (2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.toyo-eng.com/jp/ja/">http://www.toyo-eng.com/jp/ja/</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 1 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。
- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ません。
- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 3 株式併合(当社普通株式5株を1株の割合で併合)の効力発生日である平成29年10月1日をもって、単元株式数は1,000株から100株となっております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類 ならびに確認書	事業年度 第62期	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月27日 関東財務局長に提出。
(2)	訂正有価証券報告書 およびその添付書類 ならびに確認書	事業年度 第62期	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出。
(3)	内部統制報告書 およびその添付書類	事業年度 第62期	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月27日 関東財務局長に提出。
(4)	四半期報告書 および確認書	第63期第1四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 関東財務局長に提出。
		第63期第2四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月10日 関東財務局長に提出。
		第63期第3四半期	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月9日 関東財務局長に提出。
(5)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成29年6月29日 関東財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成30年2月7日 関東財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(提出会社ならびに連結会社の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書		平成30年2月7日 関東財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(提出会社ならびに連結会社の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書		平成30年3月15日 関東財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成30年3月15日 関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月28日

東洋エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子	秀嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江下	聖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上	裕人

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋エンジニアリング株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東洋エンジニアリング株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

東洋エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子秀嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江下聖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上裕人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。